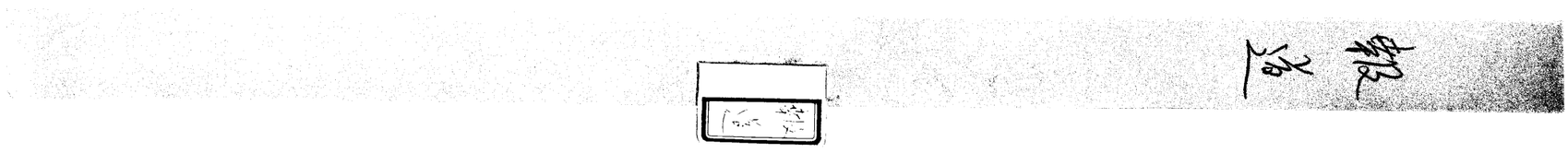
琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43235



四〇・八・六

沖縄問題をめぐる報道と論調

——最近の新聞・放送・雑誌から——

目　次

一、佐藤首相の訪問を待つ沖縄の諸問題……1
　㈠　報道から……1
　㈡　論調から……4
二、B52機の沖縄発進と抗議運動……10
　㈠　報道から……10
　㈡　論調から……14
〔参考〕　沖縄問題をめぐる各党の動き……22

一、佐藤首相の訪問を待つ沖縄の諸問題

(一) 報道から

七月三日発表された佐藤首相沖縄訪問のニュースについては、同日夕刊で各紙ともかなり大きく報道したが、そのなかで〝現地での一日内閣〟、〝教育援助案等を用意〟といった点に、とくに関心が示されている。

その後も各紙には、首相訪問を控えて、祖国復帰運動が一段と盛り上がる現地の表情を伝えた特派員電がつづいているが、それらのなかで放送の現地ルポには重視すべきものが多く、それらは例外なく沖縄住民の苦しい生活、米側の理不尽な行政、米兵の横暴などを内容としているのが特徴である。

○ 現地は対策明示を望んでいる

現地の表情は歓迎一色とはいいきれず、かなり微妙な反応をみせる一方、単なる視察でなく対策明示を望む声が強い（読売　七・三）。沖縄住民はいずれも〝施政権〟の打開を望んでいるが、なかには現状の固定

化を恐れる声もある（毎日　七・一三）。沖縄側では本土との格差是正のための資料を準備、政府は〝潜在主権の確認〟を強調（朝日　七・四）。

○　施政権返還交渉の段階にはきていない

首相に先立つて訪問した安井長官は、施政権への熱望を伝えたが、その返還を具体的に交渉する段階にはきておらず、安井長官も当面は琉球政府の権限を充実させるという基本方針で進むことに、ワトソン弁務官と原則で一致（朝日　七・一八）。エマーソン公使との会談では、沖縄農業の振興に牧畜なども取入れた多角経営を日米合同で検討することになる（読売　七・二三）

○　沖縄政情にも複雑な動き

沖縄立法院は七月十六日、野党共同提案である減税のための所得税法一部改正案を審議したが、官公労組など百余人の議場なだれこみで混乱、採決をもちこした（毎日　七・一七）。那覇市議選（定員三十名）で創価学会は議席を二から四に倍増、与党の自民党は四議席を失なつて過半数を割つた（毎日　七・二〇）。

○　首相訪問の日に〝十万人の請願デモ〟

沖縄県労働組合協議会を中心とした祖国復帰協議会主催の県民大会をひらき、要求と決議を盛込んだ大会決議を採択、会場から首相宿舎まで請願デモ行進を行い決議文を手渡すなどの方針を決めた（朝日・毎日七・二二）。

○　沖縄の教育で首相に要請

早大総長大浜信泉氏は四日午後五時すぎ、「沖縄を語る会」代表として首相官邸に佐藤首相をたずね、

「沖縄の義務教育の半額国庫負担など教育面でも本土と同様に扱つてほしい」と要請した。首相は「義務教育費の半額国庫負担は、財源がかかつてもできるだけやらなければならない」と答えた（読売　八・五）。

○　これが沖縄の現実である

—　ベトナム戦争のための演習ははげしくなる一方であり、ゲリラ戦の訓練には沖縄人がベトコンに仕立てられて実戦そのままのことをやらされているし、基地労働者はベトナム行きを強要される。また以前にはベトナムで使つた毒ガスを沖縄で実験した（ＴＢＳラジオ　七・三一　「奥さま午前十時です」　瀬長フミ）。

—　七月二十九日ＴＢＳラジオスケッチ「沖縄教師は訴える」をきいて、実験室はおろか便所のない学校もあるという沖縄の教育の現実を知つた。また一人の教師が、沖縄が日本に復帰しても日本は島民の面倒をみてくれるだろうかという生徒の作文を読んできかせたが、こうした子供たちの心の中に、祖国日本へのある種の不信が芽ばえていることをきいてたまらない気がする。同胞としてもつと力強い手を差しのべることはできないのだろうか（毎日　八・四　投書）。

—　沖縄から本土に旅行するには注射や弁務官および琉球政府の許可がいる。しかも鹿児島税関と船中の二ヵ所に関所があり、国籍などを調べられる。一日も早く国籍のはつきりした琉球にしてもらいたいし、みんなが楽に行ける島にしてほしい（朝日　八・五　投書最近〝日本人になつた〟沖縄娘）。

(二) 論調から

今回の沖縄訪問は、戦後初めての現職総理大臣の訪問ということで現地の期待は大きく、それだけに単なる視察でなく何らか具体的な成果を、と望むものが多い。その中心はやはり〝施政権〟回復という現地住民の悲願に一歩でも近づくことであるとし、一つの方法として、軍事基地の管理権と施政権を分離し施政権を日本に返還させたらとの提案もある。

その他、特殊環境にある沖縄の諸問題について具体的な援助案を用意せよという点でも論調は一致している。また、一片の花さえもない悲しい無名戦士の墓をよく見てきてほしい、というものなど、沖縄の現実を見落されないようにという声も少なくない。

○ 日本政府の政治責任

沖縄住民の幸福について、アメリカ側が自国の市民に対する同等の、責任を感じていないであろうことは、二十年の施政の実績が、もつとも雄弁にこれを立証している。とすれば理由はなんであれ、その幸福に対する究極の責任は、日本政府にあるといわざるを得ない。日米双方の協力方針の、具体的の進展を待つのみである（朝日　六・二九　沖縄のこと〈3〉　大浜信泉・早大総長）。

○ 格差広がる教育環境

ともあれ沖縄の教育は制度の上ではどうやらそのあるべき本来の姿にその体制を整えることはできたが、教育が有効適切に行なわれるためには主体的条件としての教育費の充実のほか施設設備を整えることが前提条件になるが、この面において沖縄の教育には深刻な問題が山積しており日本本土との格差はだんだん開いていくばかりである（朝日　六・三〇　沖縄のこと〈4〉　大浜信泉・早大総長）。

○ オーバーな「本土復帰」

一つの提案をしてみたい。率直に結論を先にいうなら軍事基地の管理権と施政権を分離し施政権は日本に返還してはということである。本土復帰ということがよくいわれているが表現としては多少オーバーのきらいがないでもない。領土権も住民の国籍も依然として日本に保留されており、返還してもらうべきものは施政権のみだからである（朝日　七・一　沖縄のこと〈5〉　大浜信泉・早大総長）。

○ 首相の沖縄訪問の意義

「ああ、やつと……」と思う半面、歴代の為政者たちは一体なぜ遠慮しなければならなかつたのか、と腹立たしい気がする。「戦後二十年たつたいま沖縄の日本復帰は日本国民の願望である」。佐藤首相は国会でこう言明している。三日間という訪問期間は長くないが首相訪問の最大の意義は、沖縄は日本のものだということをリクツでなく〝態度で示す〟ところにあろう（産経　七・五　サンケイ抄）。

○ 沖縄訪問の佐藤総理によく見てほしい悲しい実態の無名戦士の墓

私は昨年沖縄を訪問、慰霊塔に参拝しての帰りに泣きました。草深い広野に細々と建つている無名戦死者の墓には一片の花、一本の香さえ見られなかつたのです。南方の戦跡に各県が競つて建てた慰塔のりつばさ

に比較して余りにもみじめでありました。そればかりでなく途中には、倒れかかつたカヤぶきの家、あるいは少しばかりブロックを積み重ねたかげに住む人たちの姿。その人たちも激戦で父や夫、そして住居までもなくした人たちだと聞かされて、どうにもしようのない悲しみで一ぱいでした。佐藤総理さま、どうかこの沖縄の現実を見落とされぬようお願いします。あわせて戦争犠牲者の病院慰問もお願いします（毎日　七・八　投書　磯村ユウ　無職　63）

▽　より積極的な対策を期待したい

私の体験から痛感させられたことは、沖縄には健保制度がないことである。こんどようやく首相が沖縄訪問を決め、政府の構え方にも、たとえばできるだけ援助の幅をふやし、本土の水準に近づけるようにするという意向がうかがわれるが、これが単に計画だけに終わらず、しかもこうした動きから、より積極的な対策が打ち出されることを期待したい（ニッポン放送　七・一四　お茶の間ニュース解説「首相の沖縄訪問に望む」　鳴海照男）。

○　沖縄処理はアジア外交の足固め

沖縄問題処理は日本の利益だけで解決できないと同時にアメリカの政略にばかり左右されてはならない。日米両国がともにナショナル・インテレストを考えながら相互に譲歩し、前向き姿勢で協力することが望まれる。首相は日韓交渉と沖縄問題という周辺の懸案事項に一つの終止符を打つことで、念願のアジアの自主独立外交展開に乗り出す足固めとしてもらいたい（産経　七・一八　社説「沖縄問題処理の姿勢」）。

○　転機むかえた沖縄問題

本土の一部としての沖縄防衛の責任を日本が分担することによつて、住民を核戦争の脅威から救い、同胞として平等の権利と福祉をわかつ道は、たとえ困難ではあつても、周到かつ忍耐づよく切りひらかれねばならぬ。首相自らいうように、〝最大の懸案〟として、国策に組み入れられてしかるべき問題であり、党派を越えた、全国民の関心事でなければなるまい（東京　七・一九　社説）。

○　沖縄援助の根本的再検討を

アメリカ側は日本の沖縄援助について必ずしも熱心でないという観測が一部に伝えられている。これは東南ア情勢の緊迫化に伴つて沖縄を軍事基地として重視せねばならぬとの戦略的要請が優先しているためと見られる。そうしたアメリカ側の軍事的事情は理解できるとしても、日本の沖縄援助は軍事とは切離し民生と経済の立場から推進さるべきものと信じている（朝日　七・二〇　社説）。

○　教育援助は手みやげとしてでなく

沖縄へ教育援助。首相訪問の手みやげというのでなく、もつと本気に考えてみていいこと（毎日　七・二○　近事片々）。

○　沖縄援助の拡大を急げ

ベトナムをめぐるアジア情勢の緊迫に伴つて米国が沖縄の軍事的重要性を重視しようとすることは理解できる。しかし、政府は首相の訪問までに具体的援助策を立案し、首相の現地視察で更に検討を加えその後の日米協議委員会に持ち込み、速やかに実現を図つて沖縄住民の熱望にこたえるべきである（毎日　七・二一　社説）。

▽ **沖縄にひとり立ちできる経済基盤を**

佐藤首相も行くからには、視察だけではなくて、施政権の回復という現地の人たちの悲願に沿つて、一歩でも前進した援助の具体案を用意する必要があろう。沖縄経済はなにぶんにも基地中心だから、基地と直接関係のない農業、漁業、第二次産業などは、おろそかになりがちである。そこで日本側としては、沖縄にひとり立ちできる経済基盤をつくる必要があるわけである（ＮＨＫテレビ　七・二三　午後の解説「沖縄援助」田島栄治）。

○ **〝援助〟では根本の解決にならない**

自民党と関係の深い沖縄の民主党から人民党に至る各政党の第一のスローガンは、いずれも〝祖国復帰〟である。つまり沖縄は〝祖国復帰〟に関する限り九十九％確実にその希望を表明しているといえる。

もとより〝援助〟は必要だが、やはりそれでは根本の解決にはならないのである。沖縄の人たちは現実に毎日を生きていくために必要なものを求めるが、同時に現在の生き方が根本を解決していないこともよく知つている（日本読書新聞　四〇・七・二六・七月通信　高橋実・共同沖縄特派員）。

○ **財政援助に米側は警戒的**

沖縄の経済は、きわめて複雑な立場におかれているというほかはない。ライシャワー大使に対する沖縄経済人の特恵関税要求もその一例である。

基地収入はワトソン弁務官のいうように〝第一位の作物〟であるにはちがいないのだが、その地位は次第にゆるぎ出し始めたのである。輸出増進要求の結果としての特恵措置の要望、日米援助額増加の激しい要求

は、基地収入への不安感によつていつそう強められ励まされて来た。

琉球政府の日本政府に対する財政援助の要求はきわめて強力になりつつあるが、これについて米国側が警戒的であることも付け加えておかねばならない。日本政府の援助が増え、米国援助を追い越すことは、〝発言権〟のバランスが崩れるという懸念からであろうことは疑いの余地がない（日本読書新聞　四〇・八・二・八月通信　高橋実）。

二、B52機の沖縄発進と抗議運動

(一) 報道から

七月二十九日敢行されたB52による沖縄発進の渡洋爆撃は、現地住民に急激なショックを与え、首相訪問への影響が懸念されているが、同時にこの報道が世論を刺激し、各種抗議運動をひき起しつつあることも見逃せない。

この問題をめぐる野党各派の動きについては、末尾に参考として一括した。

○ 米機の板付避難、地元に衝撃

B52戦略爆撃機を板付基地に避難させたいという米国の申し入れは、地元福岡市民に大きなショックを与えた。同基地には最盛時には百機の戦闘機が常駐、地元では超党派的に「板付基地移転促進協議会」を組織して反対運動を続けてきたが、在日米軍縮少計画で昨年十月には同基地の戦闘機は全部姿を消し、騒音もなくなつて地元民もホットしており、最近では国際空港にしようとの声が高まつていた時だけに「B52が来る」とのニュースが地元に与えたショックは大きい。移転協の中心メンバー福岡地区労の高尾事務局長は「B52が台風で避難して来るというのは口実で、ベトナム戦争のための本格的な基地のなしくずしではないか。地区労は今後もB52が板付へくることには徹底的に反対して戦う」と語つた（大分合同新聞）。

○ 沖縄・小笠原返還同盟が発足

沖縄・小笠原の返還を要求する個人加盟の全国単一組織「沖縄・小笠原返還同盟」の結成大会が、七月三十日、東京千駄ケ谷の全自交会館でひらかれ、B52機によるベトナム爆撃を日本領土沖縄を基地としておこなつたとの報道にはげしい抗議と怒りを示し、運動方針、規約、諸決議を採択、役員を選出して、発足した。

大会で選出されたおもな役員は次のとおり。

▽会　長　林要（愛知大教授）

▽副会長　比嘉春潮（歴史学者）福島要一（日本学術会議会員）、森川金寿（自由人権協会副会長）

▽事務局長　佐藤保（全自交副委員長）（アカハタ七・三一）

○ 岐阜県議会、沖縄発進爆撃の即時中止を決議

七月三十一日、岐阜県定例県議会は自社両党共同提案による〝沖縄からのB52機の渡洋爆撃を即時中止せよ〟との要望決議を行なつた。決議の内容は「沖縄からの渡洋爆撃は国民感情からみても好ましくない。国民の不安をとりのぞくために政府は米国に対し、沖縄からの渡洋爆撃を即時中止するよう要求すべきである」というもので、本会議では満場一致で可決された（岐阜日日　八・一）。

○ C130の板付移動で鵜崎福岡県知事談話

鵜崎福岡県知事は三日夕、「ベトナム戦争の危機が高まり県民がこぞつて危機を回避しようと努力しているときC130機の着陸は遺憾にたえない。板付基地を持つ県としてこのまま事態をあいまいにしておくことはとうていできない。こうした事態が再三起これば日本はやがていや応なく戦争の危機の中に引きずり込ま

れてしまう。あらゆる機会をとらえて関係方面へ訴えるが、政府もこの際ベトナム戦争の軍事行動のために米軍が基地を使わないよう米軍当局へはつきり申し入れるべきだ」との談話を発表した（毎日　八・四）

○　福岡市長、事前連絡につき外務省へ再度申入れ

福岡市では、阿部市長が七月末のB52爆撃機の板付立寄り問題について、外務省に「市民に不安を与えないよう、こんど米軍機の板付立寄りに際しては、台風避難の場合でも、あらかじめ知らせて欲しい」と申入れ「事前連絡する」との回答を得たことを二日の記者会見で明らかにしたばかり。その翌日、またもツンボ桟敷に置かれたわけだ。このため市当局は三日午後、外務省に対し「外務省から事前連絡のなかつたのは極めて遺憾である。今後は米軍から連絡があり次第、直ちに連絡して欲しい」と再度申入れた（朝日　八・四）。

○　福岡で社共両党中心の抗議運動

B52の板付基地避難連絡につづくC130の乗入れをめぐつて福岡市民の間では八月四日、社共両党福岡県本部、福岡地区労を中心にした反対と抗議の運動が起つた。福岡市会では五日からの定例市会に議員提案で米軍機の板付使用に反対する決議案を提出する（読売　八・四）。

○　外務省・新見解まとめる

政府はさきに行なわれた米B52戦略爆撃機の板付基地への台風避難要請や沖縄からのベトナム渡洋爆撃など新事態について日米安保条約との関連を検討してきたが、外務省では、三日、これらに対する条約解釈上の統一見解をまとめた。これによると、おもな骨子は①、台風避難はもちろん救急、補給、休養を含めて、それが安保条約第六条に基づく事前協議が必要な「配置の変更」でない限り機数や装備（核兵器積載は除く）

にかかわらず事前協議はいらない。

②、戦闘作戦行動の場合でも、事前協議が必要なのはわが国の基地から直接発進するときだけである。行動のあと直接日本の基地へ帰投するのは対象にならない。

③、B52三十～四十機以上（一飛行隊十五～二十機として）がわが国へ配置される場合、事前協議の対象となる、などである。このうちとくに帰投の場合は事前協議の対象にならないとしたのは、従来ばく然としていた問題に新しい解釈を与えたものとみられ、また正式配置以外の軍用機移動をすべて事前協議からはずす建て前をとる点は、激しく野党から反発を受けると予想される（東京　八・四　報道）。

(二) 論調から

B52機の沖縄発進に対しては新聞も放送も雑誌も一様に怒りに近い批判を加えている。そしていずれの論評も戦争がわが国に波及する危険を説き、なかには安保条約の再検討に言及するものがあることは見逃せない。

この新しいファクターによつて、佐藤首相の沖縄訪問に対しても、〃沖縄の間接的なベトナム戦争介入〃のもたらす危機感の解消を求めようとする声もでてきており、日米関係の今後は沖縄が戦争に巻きこまれることを防げるかどうかにかかつているとして事態のなりゆきを厳しくみつめているものもある。

○ 外務省はキ弁をもてあそぶな

安保条約の事前協議事項のワクの中には入らぬという解釈を日本の外務省はとつているようだが、三百代言のようなキ弁をもてあそぶこともたいがいにしてもらいたい。台風からの待避だろうと何だろうと、げんに戦争している一個師団相当の兵力の移動を、事前協議もしないで受け入れる、ということは、それこそ安保条約の精神を、ふみにじるものである（読売　七・二九　編集手帳）。

▽ 政府のはつきりした態度を望みたい

こんどの渡洋爆撃は、日本が日本の防衛とは関係のない米国の戦闘行動に、直接基地を貸したということにもなろう。佐藤首相が「一日も早くアジアの平和を回復しなければならない」という、所信表明演説の信念に基づいて行動するなら、沖縄が戦闘基地として使われるようなことは、直ちに中止するように交渉すべきであるし、そのために現行条約がじやまになるというなら、条約改定のために新たな努力を始めなければならないと思う（文化放送　七・三〇　ニュース・パレード「沖縄を発進した渡洋爆撃」斎藤正躬）。

○ B52の日本避難と国民の不安

台風は季節的な自然現象だから、これまでもしばしば起こつたし、これからも起こる。だがグアム島のB52はこれまで一度も、日本の基地を避難場には使わなかつた。これまで通りで、差し支えないのではないか。どうしてこの時点で、日本の基地を使わねばならないのか。政府はもつと明確に、事態を国民に説明する義務がある。法的にはともかく断わるにしくはない（朝日　七・二九　社説）。

▽ 安保条約の再吟味を思わせる

沖縄がB52の発進基地に使用された。もし、戦争の危機を招くような事態が、安保条約で認められるということになると、安保条約は再び国民の吟味の対象になることであろう。友好の強いきずなで結ばれている日米関係の今後は、沖縄が戦争に巻き込まれることを、防げるかどうかにかかつているといえよう。そして、佐藤首相の沖縄訪問の意義もきわめて大きいといえよう（ニッポン放送　七・三一　お茶の間ニュース解説「重大なB52の沖縄発進」彌富鞆彦）。

○ 遺憾なB52沖縄発進

日本政府はこれまで極めて好意的に対米協力を推進してきたがアメリカ自身が日本の国民感情を考慮せぬ行動をとつたことは政府の立場を苦境に追いこんでいる。このような事件が続発するなら政府は国民に説得力を失う。沖縄基地を使用するしないの問題より国民感情を理解するかどうかの問題である。アメリカの挙を惜しむとともに深い反省を要望するものである（読売　八・一　社説）。

○ 決断迫まられる日本外交

一体、日本はB52がベトナムに渡洋爆撃することと自体に反対なのか。それとも日本を基地として飛び立たない限りは賛成なのか。沖縄の場合はどうか。ほうかむりか。もし佐藤首相が沖縄島民から「せめて日本と同じように沖縄基地がベトナム爆撃の基地として使用されないようアメリカに働きかけてくれ」と懇願されたら、なんと答えたらいいだろう。経済開発や自治権拡大では、絶えず沖縄島民に代わつてアメリカに物を言つてきた日本が、この場合だけ「施政権がないのだから……」と逃げられる性質のものでもない。これは単に、政府だけの問題ではない。国民の一人一人が、もう一度とつくりと考えねばならぬ問題のように思われる。そうでなければ、現にベトナムで血を流しているアメリカも、沖縄島民も決して満足しないだろう（読売　四〇・八・四　日本の二十年）。

☆〝弱腰外交〟といわれてもしかたがあるまい

B52出撃にたいする外務省の抗議は「できることならやめてほしい」といつたおだやかな内容。おまけに「こんど、法律上問題はないのだから抗議するつもりはない」そうだから、野党から「台風口実の戦闘行動

を認めた弱腰外交」とかみつかれてもしかたがあるまい。米側も「安保条約上問題ないのに、なぜ日本でさわぐのかわからない」といいながらも、日本の微妙な国民感情には驚いたらしく、外電は「当面、沖縄を渡洋爆撃の基地に使用しない」とつたえている。米側としても、原潜寄港同様、B52の沖縄使用、板付移動などによつて日本国民の戦争嫌いの感情をなくそうというネライもあるようで、B52はこれからも論議のタネになりそうだ（週刊サンケイ　八・一六）。

☆ たんなる〝儀礼的訪問〟ではすまされぬ

首相の沖縄訪問は、本年一月の佐藤―ジョンソン会談の結果を足場に、沖縄住民の福祉向上、民生の安定にあつた。ところが現地では、B52の嘉手納基地からの渡洋爆撃発進などの「間接的な沖縄のベトナム戦争介入」のもたらす〝危機感〟の解決を首相に求めようとする空気が強まつている。これは戦後初めて沖縄を訪れる現職の首相として佐藤さんがあたたかい手を差し伸べてくれるのではないか―という強い期待にも通ずる。すでに現地では「B52の渡洋爆撃発進について首相が〝ホオカブリ〟することは許されない」という意見さえ出ている。首相の沖縄行きもたんなる〝儀礼的訪問〟ではすまされなくなる（週刊読売　八・一五）。

○ なしくずしの「基地化」が心配

米輸送機が板付、立川へ、理由は台風避難だが、この台風、しよう煙のにおいがせぬでもない。いままでも例のあつたことだというが、なしくずしにベトナム戦の「基地化」する危険なしとしない。そこが国民の心配（朝日　八・四　素粒子）。

○　外交は作戦に優先してほしい

軍事作戦は外交に優先したがる。政府の抗議が間に合わなかつたのも米軍命令系統の違いからだと説明されている。国民感情を無視する軍用機の移動がこんどもあるやも知れぬということか。ワシントンの外交が作戦に優先してほしいものだ（東京　八・四　風声）。

○　外務省の独善を戒める

外務省にいわせるとこんどのような輸送機の避難はよくあることで「問題にならない」そうだが、ふつうの時なら問題にならないものもB52の沖縄発進が騒がれているときには問題になりうるということを外務省が感づかなかつたとはいわせない。とくに問題がないとして地元に連絡しなかつたお役人の独善で、おこさないでもすむ感情のマサツがふえるとすればこれは問題といわねばなるまい（産経　八・四　笛）。

▽　危険な瀬戸際に近づいた

これで台風退避のためというのはうそとなつた。こうしたアメリカのやり方では、反感をもたれるのも無理からぬこととなつてしまう。日本国内でも国民の三分の一は反米を唱えている。アメリカ人はわがままなのだ。アメリカ製の政策、アメリカ製の民主主義を絶対真理として東洋人に押付けても、東洋人の心理は考えないのだ。私は日本がアメリカに協力するのは当然と思つている。今の東洋平和を乱しているのは共産主義の膨張政策で、なかんずく中共の革命輸出工作であると信じているからである。しかしアメリカの戦争に協力するのでなく、アメリカを平和の道に戻すことが大事である。今のままではソ連をも戦争にまき込み、かの日支事変のように戦わざるを得ないことにしてしまう。まさに危険な瀬戸際に近ずいている（ニッポン

放送　七・三一　御手洗辰雄）。

▽　安保の条項によつて米国に物申すべきだ

憲法第九条によつてベトナム戦争に中立を守るべき日本の土地が、一方的に米国に利用され、沖縄立法院が戦争行為の即時中止を決議したのは当然のことであろう。首相は国会でベトナムの平和解決を強調したが、米国のベトナム戦に全面的に協力していて、喧嘩の仲裁に寄与できるはずはない。日米安保条約は〝極東の紛争を武力によらず平和な手段で解決する〟とうたつている。もし、首相にほんとにやる気があるのなら、この条項によつて米国に大胆率直に物を申すべきだと思う（文化放送　七・三一「ニュース・パレード」細川忠雄）。

○　C130緊急避難のあとにくるものが不安

ついさきごろ、グアムから台風を避けて沖縄へ来たB52が、その足でベトナム爆撃に出撃した、という苦い前例があるだけに、この〝緊急避難〟のあとに何が来るのか、という暗い不安をどうすることもできない。

事前協議の対象にならない、緊急避難は一時的な移動であつて、武装していても、安保条約に規定する「軍の配置の重要な変更」は認められない、というたいへん甘い解釈を、外務大臣は国会で明らかにした。はたしてそのような見解が正しいとするなら、日本は大つぴらにベトナム作戦の基地となり、アメリカと〝協同〟して北爆をしている、ということになる（読売　八・五　編集手帳）。

○　『困惑する』では困る

私たちが最も恐れていた事態が起きた。これで沖縄は報復爆撃されても文句のいえない事実を作り、戦争

にまき込まれる可能性が強まつてきた。それなのに首相は国会でも、条約上なんともいえない、困惑しているというだけである。ことは日本の平和、アジアの平和に関する重大問題である。もつと断乎たる態度をとる必要がある。今後は安保条約を考え直す人がふえるであろう（毎日　八・五　投書）

▽　最近の放送から

爪生忠夫――はじめは台風を避けるためだといいながら、南ベトナム攻撃を行うとは人もなげなる行動というべきだ（ラジオ関東　七・三〇）

木村道夫（軍事評論家）――　米国としては大きな決意をもつて戦つているのだということを国民に示すと同時に、攻撃に機動性のあるということをも示したかつたのであろう（ＴＢＳラジオ　七・三一　お早う東京第一部）。

秋山ちえ子――日本も戦争にまきこまれる危険を生じてきた。日本としては、このさい米国の協力者となるよりも警告者となるべきであろう（ＴＢＳラジオ　七・三一）。

松宮克也――佐藤首相は所信表明演説でベトナム平和解決に努力する決意を強調したが、ほんとうに尽力する意欲があるならば言葉の上のことではなくて、腰のすわつた姿勢を固めてゆくべきであろう（ＮＨＫラジオ　七・三〇）

江尻進――補給基地だつた沖縄が直接戦闘の基地になるということは、たしかに好ましくないことであろう（ＴＢＳテレビ　七・三〇）

佐伯喜一――安保条約があるにしても、直接戦闘に発進するようなことは、今後はやらないと思う（ＴＢＳラジオ　七・二八　オーナー）。

〔参　考〕

沖縄問題をめぐる各党の動き

社会党

○　沖縄返還闘争の運動方針を決定

社会党国民運動局では沖縄返還の運動を日常的な闘いとして発展させるため、第一は沖縄連の組織を府県段階からさらに市町村段階にまでおろしていくこと―その中核は党の各級組織である。第二は自治体での決議運動を推進すること―党の各級議員を中心に談会で提案させる、などの運動方針をこのほど決定した（社会新報七・二一）。

○　社党代表、十四日頃沖縄問題で首相と会見

社会党の沖縄問題対策特別委（岡田宗司委員長）は二日、沖縄問題を検討した結果、佐藤首相に十四日ごろ党代表が沖縄に対する党の考え方を提示することに決めた。その主なものは次の様になる見込み。

一、施政権の返還、主席公選制の問題

二、立法院の決議に基づき沖縄をＢ52の出撃基地にさせない。

三、米軍が管理している電力、水道を沖縄に返すべきだ。

四、ゲリラ隊の演習地になつている県有地などを県民に返すべきだ。

五、県民の生活実体を充分認識すべきだ（共同八・三）

○ 米軍機の板付避難に対し石橋委員長が談話

C130をふくむ米軍機三十五機が、台風を避けて沖縄から板付に避難したことについて、社会党は三日、石橋政嗣外交防衛政策委員長が「B52の板付避難を、さきに政府が承諾したから、米軍側は、〃既成事実〃にのつて避難したのだ。これでベトナムと日本の基地が直結されたことになる」との談話を発表した（産経・八・四）。

○ 佐藤首相の沖縄訪問をめぐる『社会新報』の論評

―佐藤内閣は「ベトナム情勢で日米間に食い違いはない」といい、日韓条約調印にアメリカは「基本的に満足」した。その中心基地『沖縄』に、〃戦争の使徒〃として、佐藤総理がでかける。（社会新報七・二八「視点」）。

「共産党」

○ B52の沖縄発進で抗議

B52機の沖縄からの出動の事態に対し、日本共産党中央委員会では七月三十日、代表がアメリカ大使館でエームワース一等書記官に面会、米大統領にあてた次の抗議文を手交、さらに院内で竹下官房副長官に面会、佐藤内閣への次の抗議文を手交した。

米大統領への抗議＝七月二十七日、貴国政府は、〃台風からの避難〃という口実のもとに、日本人民の反対を無視して、B52核戦略爆撃機をグアム島から沖縄に移動させた。二十九日には三十機の同機をもつ

て、南ベトナムを爆撃し、爆弾五百トンを投下した。われわれは、このような暴挙にたいして、ベトナム侵略戦争反対にたちあがつている日本人民とともに、断固として抗議する。

同時にB52機の沖縄への移動は、日本のベトナム侵略の公然たる核攻撃基地化をいちだんとおしすすめるものである。わが党は、貴国政府のこのような行動にたいして、はげしい怒りをもつて厳重に抗議するとともに、貴国政府がただちにB52核戦略爆撃機を、沖縄から撤去することを要求する（アカハタ七・三一）。

佐藤内閣への抗議＝佐藤内閣は、B52核戦略爆撃機の沖縄への移動と、沖縄基地からのベトナム爆撃を当然視している。それだけでなく、恥しらずにも外務省は、アメリカ政府のB52核戦略爆撃機の板付への移動要請にたいしてさえ、「事前協議」は不必要であると公然と主張し、アメリカのベトナム侵略戦争拡大にたいして、いつそう協力するかまえをしめしている。われわれは、佐藤内閣のこのような対米屈従と核侵略政策への協力にたいして、ベトナム侵略戦争反対にたちあがつている日本人民とともに、断固として抗議する。

沖縄へのB52機の移動と沖縄基地からの直接のベトナム爆撃は、日本をいつそう深くベトナム侵略戦争にまきこみ、日本の核基地化をいちだんとおしすすめ、アジアの平和と日本の安全をいちじるしくおびやかすものである（アカハタ七・三一）。

○ B52沖縄発進をめぐる『アカハタ』の論評

―日本固有の領土沖縄は、アメリカのベトナム攻撃が凶暴化するなかで、アメリカの作戦のもつとも重

要な補給基地としての役割をはたしてきた。しかしB52機が大挙ベトナム人民の頭上に爆弾を降らすというような、直接攻撃の基地に沖縄がなつたのは、朝鮮戦争の時いらいはじめてである。このことは、いま一度、日本が佐藤自民党内閣の承認のもとに、アメリカ帝国主義のアジア侵略の最重要拠点となつている事実を示している（アカハタ「潮流」七・三一）。

1米B52戦略爆撃機が「台風を避ける」との理由で沖縄に移動、さらにここから南ベトナムに直接出撃したことをめぐつて、日本の気象学者のあいだから、怒りの声がおきている。

七月二十六日から二十九日までのグアム島周辺の天気図からは、どんな観測者も〝グアム島がはげしい台風に襲われる〟という予報など出す状況ではなかつた。B52が沖縄にむけてとびだした二十八日には、台風はグアム島の百キロに近づいていたが、その規模は「台風」などとはいえないほどの小さなものであることがあきらかにされていたのである。アメリカは台風を口実に、日本人民をごまかして沖縄や日本をベトナム攻撃の直接基地にしようとしたが、かれらのたくらみは事実のまえにたちまち馬脚をあらわしたのだ（アカハタ八・二「潮流」）。

公明党

○ B52の日本への避難で鈴木政策局長談話

公明党の鈴木政策局長は七月二十七日、B52の「板付移動」通告について次の談話を発表した。

「B52の日本への緊急避難は、国民に大きな不安を与えるものである。その理由は、まず原爆搭載機であるから、原爆をもちこむ可能性も考えられる。またとくに日本をえらんで避難することは、そこになんらかの意図があると思わざるをえない。さらに、わが国の基地から、ベトナム戦線へ向かうことを暗示するような行動にたいしては、ベトナム戦争に反対するわが党の立ち場から、かかる措置については絶対に反対するものである」（公明新聞七・二九）。

○ B52沖縄基地発進で政府に抗議

参院公明党の白木副幹事長、鈴木国対委員長、多田同副委員長は、七月三十日、院内大臣室で橋本官房長官と会見、B52の渡洋爆撃に関して、つぎの申し入れをおこなつた。

「B52が沖縄から直接ベトナムに発進されたことは、日本の安全について重大なことである。これは、沖縄を報復爆撃の危険にさらすばかりでなく、日本全土を戦火にまきこむおそれがある。政府は米軍機の沖縄からの直接発進は即刻中止させるよう抗議すべきだ。また政府は、米軍の基地使用についてはじゆうぶんに監視してもらいたい」。（公明新聞八・一）

○ B52の沖縄発進をめぐる『公明新聞』の論評

たしかに申し出のとおり、台風のためなら問題ないが、現在の国際情勢からして、それをすなおにうけいれられないものがあるのではないか。すなわち、世界の焦点になつているベトナムへの渡洋攻撃が、グアム島から、このB52が出撃している現状からして、米国の申し出を額面どおりうけとるわけにはいくまい。とうぜん、板付空港が、グアム島の基地と同様に考えられることは予想できる。

それにもかかわらず、外務省の態度は、うけいれる態勢をとる腹でいることは、国民に大きな疑惑と不安

をもたせるだけだ。ふだん、外交にたいしては、一見識をのべる外務省が、こと対米外交になると、まるつきりだらしがない。駐日米大使館の申し出にたいして、申し出どおり実施するという、なんらかの保証をとりつけるならまだしも、これでは〝腰ぬけ外交〟のそしりを永久にうけることになろう（公明新聞八・三「時評」）。

「民社党」

○ B52沖縄発進問題で抗議

民社党は三十日の国会対策委員会でB52沖縄発進問題を協議、同日政府と米大使館に対し、抗議した。政府に対する抗議の内容は次のとおり。

アメリカ国務省の発表によればB52爆撃機の渡洋爆撃について政府は事前通告を受けているといわれるが、かかる通告をうのみにしたとすれば事はまことに重大である。政府はこの場合不承認の意見を明確にすべきで、米政府に対し沖縄を発進基地とする渡洋爆撃の中止を申し入れるべきである（朝日七・三一）。

四〇・八・一七

佐藤首相の沖縄訪問について

――沖縄問題をめぐる報道と論調㈡――

目　次

一、B52の沖縄発進問題……一
二、施政権返還問題……四
三、沖縄援助問題……一〇
四、佐藤首相を迎える現地の表情……一三
〔参考〕　沖縄青少年の意識調査……二一

一、B52の沖縄発進問題

報道

八月四日の衆院では、B52機の沖縄発進が事前協議の対象になるかどうかで論議を呼び、「産経」、「日経」は同日夕刊トップでこれを報道した。

これに関連して「読売」（六日）は、〝首相としても沖縄訪問では、現地でB52発進問題についてさらにはつきりした態度を表明しなければならない立場に立とう。すなわち、安保体制からくる米軍基地と憲法の平和主義との関係という具体的な面で、政府自民党の考え方が浮き彫りされることになるわけだ〟と解説している。

論調

しかし、その後の一般紙には、この問題についての論評らしいものはみられず、僅かに読売五日および十六日の投書欄に、「B52の沖縄発進にショックを覚えた」「報復爆撃の不安を取り除け」として、沖縄を訪問する首相に強い自主外交を望む主婦の声があつた程

度。しかし、これについて五日の「アカハタ」は、気象研究所奥田穣台風研究室長と都立大塩田庄兵衛教授の次のような注目すべき論評をのせている。別個の扱いとせずここに掲げておく。

○　B52の沖縄退避は、台風からの退避とはその間の気象状況からは受けとれない。第一次大戦後、気象が戦争に利用されることが非常に多くなつてきた。今回の沖縄発進も、南西太平洋の気象状態にたいする検討のなかで決定されたものと思われる。

全気象労組では、この問題にたいする声明を用意しているが、気象事業が国際間の協力なしには遂行が困難であるのに、もし中国からの入電がなくなつた場合、日本の気象事業は大打撃を受け、予報精度の低下が災害を大きくする恐れもある（アカハタ　八・五　奥田穣・気象研究所台風研究室長）。

○　B52が沖縄にきた目的を政府は知らなかつたはずがない。それを出撃中止を申し入れたが間に合わなかつたなどと、国民にむかつていいぬけようとする二枚舌はみえすいたペテンである。日本政府が国会で表明しているように、ベトナム戦争を終わらせ、日本とアジアの平和を保つために努力する気がほんとうなら、アメリカが、日本の基地を使

用する事をことわり、ベトナム侵略戦争への協力をやめさえすればよいのだ（アカハタ　八・五　塩田庄兵衛・都立大教授）。

二、施政権返還問題

報道

八月五日の各紙は、〝アジアの緊張が続く限り、沖縄施政権返還の交渉はできぬ〟という国会での首相言明を報道した。

しかしその後の紙面には、〝本土復帰実現にあらゆる努力をする旨訪問の挨拶に盛ることを検討した〟（毎日　八・一〇）とか、〝首相訪問の具体策が固まつたがその中で「民族の一体性」が強調されている〟（東京　八・九）といつた、首相言明とはニュアンスの異なる報道も目にはいる。

この微妙な点について「毎日」の解説は

○　「沖縄の祖国復帰は国民的願望であり、戦後二〇年、沖縄問題と本格的に取り組む時期だ」と決意した首相だが、沖縄を中核とする米極東戦略のカベは原爆にもたえるほど厚い。それとともに、政府・自民党も、現状では沖縄を日本防衛の基地として積極的に評価しなければならぬジレンマに立たされている。こうしてせつかくの首相訪問も形の

上では祖国復帰という問題の核心を素通りする格好になりそうである。首相はこんどの訪問で祖国復帰への大きな布石を打とうとしている。沖縄のきびしい現実をつぶさにみて、その意欲をますます高めることこそ国民の願いであろう（毎日　八・一六　佐藤首相を待つ〟沖縄〟上）。

と、ジレンマに立つ首相の立場に理解を示しながらも祖国復帰への努力を求めているが、東大中屋健一教授も「施政権問題に正面からとり組んでこそ沖縄訪問の意義がある」（読売　八・一六）と訴えている。

しかし「朝日」の解説はその見通しとして、〝ワトソン施政はキャラウエー路線に比べ、大幅に緩和された統治方針だつた。しかし米国は防衛のために沖縄を統治するという基本的な姿勢を変えていない。従つて復帰への道程はワトソン氏になつても少しも縮まつていないといえよう〟（八・八）という現地報告を伝えている。

論調

こうした悲観的な見通しは論調面にもいくつか現われているが、とくに「沖縄基地の重

要性」という見地から〝返還の可能性はない〟としている高橋実氏の次の論評が注目されよう。

○　沖縄の〝防衛問題〟について、保守陣営のいう「憲法第九条を改正すれば沖縄は返還されよう」という主張には、はたして可能性があるだろうか。

筆者は、沖縄のある米側高官に「日本政府が防衛力を増強して、沖縄基地の〝肩代り〟をしようとの主張があるが」、と聞くと彼は強い疑いを示していつた。「沖縄の基地は、単に沖縄と日本本土を守ればよいというだけのものではない。これは、アジア全域にわたつて、フイリピン、台湾、タイ、南ベトナムその他の国の防衛に関しても責任を負つた基地なのだ。日本は、この責任も肩代りするというのかね」。

同様に、いわゆる〝基地と施政権の分離〟論についても、ワトソン弁務官は「行政権の喪失は、合衆国の能力をいちじるしく損う」として否定している（日本読書新聞　八・九　高橋　実）。

この点で愛知大林要教授の論評はさらに辛辣を極め、

○　沖縄をB52の前進基地に提供して、あえてアメリカの戦争政策の共犯者たろうと決意

している佐藤首相は、わざわざ沖縄へでかけてなにを視察し、なにを住民に約束しようとするのか。沖縄が日本人民の手にかえる以外に、沖縄県民の平和な生活はないし、サンフランシスコ条約の第三条が改廃される以外に全日本民族の独立はありえない（アカハタ　八・五　林　要・愛知大教授）としている。

しかし、〝本土復帰〟が、沖縄問題をめぐる論調の主題であることに変りはなく、「読売」の投書欄にも、

○　首相は国会の演説で、沖縄住民の民生安定向上に資したいと述べたきりだつたが、沖縄住民の真の願いは〝本土復帰〟であることを理解し、訪問に際しては確固たる意志表示をして欲しい（八・六）。

という学生の声がのせられており、放送面でも、TBSラジオ（八・一四）「奥様午前十時です」の時間に、現地の新聞投書五通ばかりが紹介されたが、そのなかには、「いい加減な視察をせず、いい加減なことをいわないで欲しい」といつた厳しい注文と竝んで「復帰要求のスケジュールを明示して欲しい」という要望が目につく。

この点については朝日社説も、

○　首相に何を望むかについては現地の各政党間で意見がわかれ、ことに本土復帰問題ではその傾向が著しいかにみえる。しかし最大公約数はやはり、一日も早く本土復帰が実現することを望み、その見通しを知りたがつていることにある。

何よりもまず、現地の実情を的確につかみ、虚心たん懐に沖縄住民の声に耳を傾け、その訴えようと欲するものを取り上げ、今後の対米折衝や援助政策に具体化する参考に資することである。首相に望む第二点は、施政権返還についての積極的な展望をもつてほしいことである。現在の余りにも基地行政優先的施政から住民自治を原則とする自治権拡大の方向に改めることは、沖縄の現状からみても、また全面的施政権返還への過渡的措置としても必要である。しかしこのような過渡的措置のみでは、沖縄問題の根本的解決にほど遠いことはいうまでもない。本土復帰を熱望する沖縄住民に、その明るい展望を与えるため、沖縄問題の根本的解決に積極的な努力を傾注することを確約しなければなるまい（朝日　八・一六　社説「首相の沖縄訪問に望む」）　と望んでいる。

一方「社会新報」はこれについて

○　佐藤首相は、この十九日に沖縄を訪問するが、このさい、「B52の沖縄発進は国民感

情が許さない」といつたあいまいな態度ではなく、基地の不安を全面的に取り除くため、沖縄そのものの祖国復帰の見通しを明確に表明すべきである。それなくして首相の沖縄訪問は、なんらの意義をもたないし、いたずらに沖縄県民の期待を裏切ることになるだろう（八・八　「主張」）。

と、首相の前記言明後もしつように要求を続けているが、ニューヨークの時事特派員は、これに関して次のような米紙の見方を報じていることを付記しておく。

○　佐藤首相は賢明にも沖縄における米国の巨大な軍事基地をも含めて琉球を即刻日本に返してもらえという社会党の要求を拒否した。首相は「東南アジアが危機の渦中にある時に日本は沖縄の返還を要求することはできない」とのべた。首相は米国の頭痛のたねを取りのぞいてくれたばかりではない。彼は米国に軍事的に守つてもらうよりほか日本は中共に対して防衛手段を持つていないことを認識していることを示した（ニューヨーク時事特派員　ジャーナル・アメリカン紙　八・九　社説）。

三、沖縄援助問題

報道

八月七日の「毎日」は朝刊一面トップへ、〝沖縄の教育本土並みに、援助拡大の具体案成る〟の見出しで、①教員給与を半額負担、②小中学校教科書は全額二十七億支出の方針で現地の要望に応えたい、との意向を大きく報道した。

論調

この教育援助の問題については、早大大浜信泉総長が「東京」紙上で、

○ 首相におみやげとして一番望むのは教育費の大幅援助ですよ。義務教育学校の教職員給与の半額国庫負担、教科書無償給与の財源負担などはぜひやつてもらいたい。沖縄では〝日本国民としての教育を〟しているのだから（東京　四〇・八・一〇　大浜信泉・早大総長）。

と、重ねて大幅援助の実施を望んでいるが、評論家の秋山ちえ子氏も、

▽ 終戦後二十年経た今日も沖縄は受難の島だ。「基地撤廃」「本土復帰」を叫けぶべきだが、とても近いうちには不可能なことだ。政府は教育や生活の事でもつと努力すべきである（TBSラジオ　八・七　秋山ちえ子・評論家）。

と、現実的な要望を出している。

報道

また、八月五日の「日経」朝刊は他紙に先んじて、米国務省と国防総省が二千万ドルを沖縄住民の損害補償に支出するよう議会に要請したことを明らかにしたが、十四日朝刊各紙は、〝ワトソン弁務官は十三日、米政府が議会に対し、アメリカの年次対沖縄援助の限度額（現在千二百万ドル）を二千五百万ドルに大幅増額するよう要請する〟とのニュースを入れた。

首相訪問に対応して、米側も施政に一段の力を入れる努力を示しはじめた兆候ともうけとれ、一般に好感を与えるものと思われるが、これに関する論評はまだ余り現われていない。

ただ、現地特派員の報告によると、琉球行政府当局、与党民主党はこのニュースに歓迎の意を表明しているが、野党第一党の社大党安里委員長は、「ベトナム戦争にまきこまれようとしている住民を懐柔しようという援助から一文もいらない。いまさらこんな話が出るのは、これまでいかにアメリカがその責任を果たしていなかつたかを示すものだ」と、この発表に警戒の態度をとつているもようである（読売　八・一四　鈴木特派員）。

また別の報道には、〝この援助増額案も大幅削減は免れまい〟としている次のような特派員電があつた。

○　米政府筋は十三日、沖縄に対する経済援助を増額するため、近くプライス法（経済援助の最高支出額を千二百万ドルときめた法律）の改正を議会に提案するよう準備しているとのワトソン沖縄高等弁務官の談話を非公式に肯定した。ただ、いまの米議会は上下両院とも対外援助に対しては、きわめてきびしい態度で臨んでおり、援助増額提案が大幅に削減されることは確実で、場合によつてはたとえ政府が提案したところで結局は従来通りということも予想される（朝日　八・一四）。

四、佐藤首相を迎える現地の表情

報道

まず現地の歓迎状況について、「毎日」は、〝沖縄与野党は八月七日佐藤首相歓迎委準備会を開いたが「調整ならず」〟と伝え、「読売」は〝どう迎えるか沖縄の動きは複雑〟と見ており、「東タイ」は〝沖縄の態度二分される〟と報道している（各八日）。

「朝日」は前三紙より派手に〝首相訪問ひかえて沖縄の表情は複雑〟との見出しを立て、「歓迎」から「阻止」まで、いいかえれば、〝日の丸〟と並んで〝赤旗〟も首相訪問を出迎える模様を現地報告として扱つた。「毎日」はこれを十三日の社会面で報じたが、見出しは〝日の丸と赤旗の沖縄—　首相待つ二つの顔〟というもの。内容は朝日と殆んど変りがない。

各紙の共通点は〝住民の祖国復帰への悲願〟に目を向けていることであるが、「直訴したい」というお年寄りの希望者が続出して琉球政府も手を焼いている（毎日　八・一〇）とい

う報道が目についた。

次に首相の沖縄訪問をめぐる各団体の動きを報道面から拾つてみると、

◇　第十一回原水禁世界大会の沖縄・小笠原返還要求特別集会は、①佐藤首相の沖縄訪問に断固反対する、②B52核戦略爆撃機の沖縄使用を拒否しこんご使用させない、などのほか、③七月三十日に発足した沖縄・小笠原返還同盟を安保共闘の有力な部隊とするため、壮大な組織に発展させることを満場一致で確認した（アカハタ　八・三）。

◇　沖縄県祖国復帰協議会　―加盟五十二団体　―は〃復帰のスケジュール明確化、米との交渉開始明示〃を要求する（朝日、読売、産経　八・一一）。

◇　沖縄返還要求国民運動連絡会議　―全国沖縄県人会、総評、社会党、人権協会などで組織　―の代表は、十三日佐藤首相に「自治権の獲得」などを含む五項目の要求書を提出、首相が沖縄訪問に当つてこれらの点について具体的な政策を明らかにするよう望んだ。主な要求事項は次のとおり。①アメリカは対日平和条約第三条を根拠に沖縄の施政権を握つているが、第三条による統治は主権平等の原則に違反するものであり撤廃すべきだ。②B52機その他あらゆる核兵器をすぐに撤去せよ、③琉球政府主席は公選とせよ、

④日本国憲法を適用し、渡航の自由を要求する、⑤ドル通貨をやめて日本円への切替え、本土なみの年金、医療保険制度を適用せよ（朝日　八・一四）。

◇　訪問二日目の二十日午後、首相は宿舎で各種団体代表と直接会う予定だが、地元では陳情団体を経済、農林、教育、福祉、市町村、祖国復帰協議会および戦前の郵便貯金など払戻金獲得期成会の七つのグループにわけている。「祖国復帰」「自治権拡大」「経済援助の増額」といつた沖縄住民に共通の問題は別としても、首相を待つている問題は山積している（朝日　八・一六）。

などがみられるが、一方、

◇　祖国復帰協議会の運動には、〃積み重ね方式を主張する右派と、あくまで米軍の撤退・即時祖国復帰を唱える左派との分裂がもちこまれようとしている〃（朝日　八・八）との見方も出ている。

なお抗議運動については「産経」が、

◇　先月末の立法院議会は「戦争行為の即時取りやめ要請」を満場一致で採択、とくに野党三派の動きが硬化しはじめている。これまで正面切つて〃基地撤廃〃を口にしなかつ

た社大党がこれを前面に打出そうとしている。（産経　八・一五　苦悩する沖縄<1>　植木特派員）。と伝え、「毎日」も、基地撤去などには足並みの揃わぬ事情もあるが反対運動は活発化の傾向にあると次のように報じているのが注目されよう。

◇　現地では祖国復帰は叫けんでも基地撤去となると住民の足並みはそろわない。その理由はまず住民の生活がそのなかばを直接間接の基地収入に依存し、基地撤去後の生活設計図をえがくメドがたたないこと。

第二に米側の強い態度からみて基地撤去が当分の間、現実的に望めそうもなくだ撤去を叫けぶと復帰運動そのものに圧力が加わるなどの事情を配慮したものであろう。しかし、ベトナム情勢がはげしくなるにつれ、Ｂ52発進にも刺激されて反米感情が高まつてきたといわれている。本土の革新陣営は、沖縄を米国が統治する法律的根拠をつき、政府に国連提訴を迫るとともに、具体的な事件をとりあげて違憲訴訟提起を準備するなど、反対運動が活発になろうとしている。沖縄でも人民党や社会党県本部、全沖縄労組連合会だけでなく、社会大衆党や本土の総評、同盟につながる労組でも基地撤去に賛成の気配をみせてきた。こうして沖縄問題は、日本の国防の本質に直結するだけに、最後まで

基地問題を軸としてゆれ動きそうである（毎日　八・一六　佐藤首相を待つ〝沖縄〟上）。

論調

ところで現地事情をめぐる論争はその後も引続き現われているが、まず放送では、ＮＨＫテレビ八月五日「時の動き」で、沖縄訪問から帰つた茅誠司前東大学長が、

▽　現地へ行つてきて、沖縄の貧困さをつくづく痛感した。政府は熱意をもつて米国を説得しなければならぬ（録音構成「施政権なき沖縄の苦悩」）。

と語つており、同じくＮＨＫテレビ八月六日「時の動き」では、これも先頃沖縄を視察してきた大河内一男東大総長が、

▽　現地を視察してきて教育の不完全さを痛感した。何としても政府が財政的に措置をとることが急務だ（座談会「忘れられた教育」）。

と語つている。

また新聞では、米軍人の犯罪増加を伝えた「毎日」の次の解説が目をひいた。

○　基地と住民の関係は、基地が広大なだけに生活に直結する多くの問題を提起した。総

面積の約一〇％は基地。だから三十一年から二年間にわたる土地闘争は〝島ぐるみ〟の激しさをみせ「基地のため琉球行政」そのものに対する住民の怒りを爆発させた。沖縄では米軍人による犯罪が多く、ワトソン高等弁務官は四日米上院で「二十七年末までに米軍の暴行などで三百四十六人が死亡、三百八十二人が負傷した」と証言している。琉球政府警察局の資料によつても、米兵の犯罪はその後も増加の傾向をたどり、沖縄住民にはこれを裁く権利も与えられていない（毎日　八・一六　佐藤首相を待つ〝沖縄〟上）。

次に雑誌では「週刊サンケイ」（八・二三）が、

☆　沖縄の政治、社会状態は、占領時代の日本と同じように、二十年たつても改善されていない。沢山の布令や布告は住民の権利義務をガンジガラメにしばつている。それらはすべて民主主義に反するものばかりだ。

と訴え、さらに続けて、

☆　首相は衆院予算委で、こんどの訪問は島民を力づけるのが目的だ」といつているが、このような答弁からみて、今度の沖縄訪問の成果は少なくとも具体的には、余り期待できない。首相が漫然と沖縄に行き、援助金を多少ふやすくらいの結果となるなら決して

島民を「力づける」ことにはならないだろう。

と、首相訪問の成果に懐疑的な態度を示しているが、「エコノミスト」（八・一七）では評論家の新崎盛暉氏が、現地紙の記事を紹介しながら〝沖縄住民は双手を上げて歓迎しない〟と次のように述べている。

☆　今回の佐藤訪沖の短期的な政治目的が十一月立法院選挙における保守派へのテコ入れにあるとすれば、長期的な狙いは、安保再改定期に向けて、沖縄基地の重要性を確認することにあるといえよう。

首相をむかえる沖縄の表情は、現地紙「沖縄タイムス」にみると、「首相訪問で沖縄問題改善にプラス面はあろう。しかし、反面、マイナス面もあろう。それは、首相訪問による現状の再確認であり、それがひいては、現状固定化を助長する結果にならないかどうか」（七・一〇）といい、社会大衆党、人民党、社会党などの野党勢力、沖縄県祖国復帰協議会などは、さらにきびしいかまえをみせている。

沖縄の政治的動向は、つねに祖国復帰を軸にして展開する。現状固定化のための首相訪問を、施政権返還への第一歩に転換するための大デモンストレーションが計画されつ

つある。政府は、祖国復帰要求のデモに対抗して、物見高い群衆を含めた多少の官製歓迎陣を組織することぐらいには成功するかもしれない。だがその場合でも、「沖縄タイムス」や「琉球新報」にのつた首相訪問に関する投書には、「両手をあげて首相を歓迎する」といつたたぐいのものは七月三十一日現在一つもなかつたということは記憶されていいだろう（エコノミスト　八・一七）。

別に「社会新報」（八・一五）にのつた藤島宇内氏の次の論評は「祖国復帰運動をおさえる意図」とみている点で注目される。

○　日本政府首相が沖縄を訪問した例は過去に二回あるが、そのいずれも軍事的意味をもつた訪問であつた。三度目が佐藤首相だが、この場合もまたキナ臭い煙が立ちこめている。すでに政府は、こんどの首相訪沖で、施政権返還をアメリカに要求しないことを明らかにしている。そうだとすれば、この訪問がアメリカの沖縄支配に力を貸し、祖国復帰運動をおさえようとする意図をもつことは明らかであろう（社会新報　八・一五　藤島宇内）。

〔参考〕　沖縄青少年の意識調査

沖縄の現地事情と関連して、「朝日ジャーナル」および「週刊時事」に、沖縄の若い世代の考え方を紹介した意識調査がのつているので参考までに付記しておく。

前者は慶応大学の学生グループが、沖縄および石垣島と東京の高校生に対して、①アメリカ人にどんな感じを抱いているか、②アメリカ軍の基地についてどう思うか、③沖縄の現在の状態をどうしたらよいと思うか（復帰の時期について）を調査したもの。

その結果をみると、(1)のアメリカ人に対する感情では「嫌いだ」というものが沖縄では約三割にすぎないこと、(2)の沖縄の米軍基地の必要性については「やむを得ない」と認めるものが沖縄では本土の倍に達していること、(3)の沖縄の本土復帰についてはともに同じ傾向にあるが、〃即時日本へ復帰する〃という考えよりも〃時期を待つ〃という慎重な考えをもつものがはるかに多いこと、などが注意すべき点であろう。

調査結果の内訳は次の通り。

1.　アメリカ人に対してどんな感じを抱いていますか。

	沖縄平均	東京平均
好感をもつている	一二・二%	二〇・一%
嫌いである。	三一・四%	八・二%
何とも感じない	五四・五%	七〇・九%
無回答	一・九%	〇・九%

2. 本土と沖縄にはアメリカ軍の基地がありますがあなたはどう思いますか。

	沖縄平均	東京平均
必要である	四・七%	二・九%
やむを得ない	三五・一%	一七・六%
必要でない	五四・一%	七三・九%
関心がない	四・二%	六・二%
無回答	一・六%	〇%

3. 沖縄の現在の状態をどうしたらよいと思いますか（復帰の時期）

	沖縄平均	東京平均
即時日本へ復帰する	三九・四%	三九・六%
時期をまつ	五一・八%	四七・八%
復帰の必要なし	三・六%	一・三%
分らない	二・三%	六・三%
関心がない	〇・七%	三・六%
無回答	一・六%	一・二%

尚、沖縄の高校は　那覇高、首里高、コザ高、名護高、八重山高、農林高の六校。東京は　文京高、板橋高、雪ケ谷高、昭和高の四校である（朝日ジャーナル　八・一五　岩瀬　徹　慶応大学生）。

もう一つは、沖縄教職員会主催の第十一次教研集会に出された国民教育分科会の報告だが、これは沖縄本島の北・中部や八重山地区の小・中学校五十校の児童生徒約八千三百人を対象に、①あなたはどこの国の人か、②沖縄はどこの国のものか、③沖縄をどうしたらよいと思うか、などを調査したもの。

その結果をみると、①のどこの国の人かという質問では、次のような回答が出ている。

回答例	日本	沖縄	アメリカ	わからない
本島北・中部の小学生四、八四六名	九四・二六%	二・〇八%	〇・七四%	二・七九%
同中学生二、三四四名	九四・〇三%	—	五・八〇%	—
八重山地区の小学生一、四五四名	六五・〇〇%	二八・五〇%	四・六〇%	一・一〇%

日本人ではないと思つているこども、あるいは「わからない」のこどものなかには混血児や知能指数の低いこどももまじつているだろう。しかし琉球列島の南部八重山群島のこどもたちの回答は一考を要しよう。

次に②の沖縄はどこの国のものかという質問に、本島中部地区では小・中学校とも二三%ないし二五%の児童生徒が「アメリカのもの」と答えている。

こうした意識の程度と関連して、③の復帰問題についても、「いまのままでよい」「どちらでもよい」という答えが、各地区とも平均して五%前後、「わからない」が五%から六%を占めているのである（「週間時事」八・二一「沖縄の青少年たち」）。

〔注〕 昨年、琉球政府が行なつた学校基本調査によると、小学生一五万一、一二七人のうち一、〇一一人、中学生八万二、二〇五人のうち四八五人が混血児といわれ、関係者が最も頭を痛めている問題の一つとなつている（同前）

佐藤首相を迎える沖縄現地紙の論調

——沖縄問題をめぐる報道と論調㈢——

目　次

一、佐藤首相をどう迎えるか……一
二、本土復帰の願望について……八
三、沖縄援助費の拡大について……一四

「注」　ここには八月十日から十六日までの間に「沖縄タイムス」「琉球新報」に現われた主要論調を集録した。

現地紙「沖縄タイムス」と「琉球新報」に現われた佐藤首相の訪問をめぐる最近の論評は、社説から読者の投書にいたるまで、そのテーマは「本土復帰の願望」と「援助費の拡大」に集約されているといつてよい。首相訪問の十九日が近づくにつれてこの一週間、「首相をどう迎えるか」が論題の一つとして目立つてきた。

一、佐藤首相をどう迎えるか

報道面と同様論調にも、〝日の丸〟から〝赤旗〟まで、首相を迎える態度にはかなりの幅がある。もちろん抗議派に対しては「理性ある行動」をのぞみ、「まず日の丸で歓迎して、そのあとで訴えるべきを訴えよう」といつた常識的な論評も少なくない。しかし、首相をして問題解決の方向へ姿勢をとらせるためには、礼を失しない範囲で要求デモもやつてよいのではないか（沖縄タイムス社説）デモがあつたら逆にこれを対米折衝に活用すればよい（同コラム）といつた意見もあり、それは「抗議のための抗議ではなく、要望であり期待である」という見方をしているのが特徴的であるといえよう。

もつとも投書のなかには、「首相訪沖はワトソン弁務官の招待によるもので首相の自発的な意志によるものではない」と非難し、「今回の首相訪問は高まりつつある復帰運動を〝援助〟によつて弱める屈辱外交の強化がネライである」として、首相訪問にハッキリ抗議しているものもある。

○ 何をどう訴えるか

首相をして、住民の希望する解決の方向へ姿勢をとらせるようにする主体は沖縄であり、その意味では、首相の来島には、政治的に大きな意義を認めるべきではないだろうか。たしかに、本土政府の沖縄に対する従来の態度は、一種の心理的疎遠感というか、米国の顔色ばかりうかがつて、冷たい感じをあたえていたのは事実である。そこで首相を迎えるにふさわしい態度を示し、礼を失しない範囲で、要求デモもやつてよいのではないか。いいかえれば、首相をして、ほんとうに沖縄問題をハダで感じさせ、強腰で対米折衝してもらう方向にすることが、沖縄としては最大の課題なのであろう（沖縄タイムス 八・七 社説）。

○ 要請デモを対米折衝に活用せよ

革新団体は抗議要請デモをやろうとしているがデモによつてつむじを曲げるのは小役人根性でしかない。首相一行は「沖縄のために考えてやる」ということでなく、沖縄にたいする責任感から出発すべきだ。そして、もし万一デモがあつたとしても、逆にこれを対米折衝に活用するくらいの芸当を見せるのが政治家というものだ（沖縄タイムス 八・九 大弦小弦）。

○ 首相訪沖には慎重な行動を

去る八月六日のＮＨＫニュース「佐藤首相の訪問を迎えんとする沖縄の表情」で歓迎派と反対派が全く相反する動きをし、混乱していることが放送された。祖国の首相を史上初めてお迎えするのにこれは何たる姿か。六・七年も前、全学連の若い連中が米大統領の訪日を阻止したような態度と全く同じ態度で駄々をこねるばかりとは！。昔とは違つて、世界的になつた沖縄！世界の物笑いにならぬように切に切に、諸氏の熟慮をお願いする次第である（琉球新報 八・一五 日曜論壇 新崎盛敏・東大教授）。

○ 理性ある行動を望む

（投書「沖縄訪問に抗議する」を読んで） 何事もただ一面のみを見てこれが正しいと決める

のはどうかと思う。いまや世界は自由陣営と共産陣営に分かれており、日本だけが平和を守りますといつてどこの国とも関係せず、自立できるだろうか。抗議することが復帰に効果的か、礼節をつくしてお互いの立場を理解しつつ話し合つて一歩でも前進させるべきか、理性ある行動を望む（沖縄タイムス　八・一五　投書）

○　まず歓迎してそのあとで訴えよう

野党側では抗議をするといつておりますが、戦後初めておとずれる首相を、日の丸で、全県民が迎えるべきだと思います。そしてそのあとに沖縄はこういう現状だと訴え、首相に理解してもらうのです。要望も欠かさず訴えるのです。ありのままの沖縄をすみからすみまで理解してもらうのです。そして一日も早く、日本に復帰することです（沖縄タイムス　八・一五　読者から・屋嘉比登子・高校三年）。

○　抗議は要望にほかならない

沖縄の周辺は、いま佐藤首相来訪をめぐつて大きな渦をまいている。地元沖縄としては二〇年もの長い間のつもりつもつた、うらみつらみも言いたいわけだし、手放し歓迎とは参らぬものがある。〝日の丸〟〝赤旗〟といつたところで、全島これ〝歓迎一色〟

に塗りつぶされることは間違いない。反対や抗議している人びとにしても、心の底には「ぜひ目のあたりに沖縄をみてくれ」の気持ちが一杯にちがいない。抗議は、言い替えれば、これまでの本土政府の姿勢を正してほしいということに他ならない（沖縄タイムス　八・一四　夕刊・今晩の話題）

○　抗議のための抗議ではない

県民は本土政府の弱腰に、何も大してしなかつたことに大いに怒つているはずである。それを素直に表わそうとしないで、総理の訪沖を歓迎するのは不自然だ。私たちは日本人である。自分の政府の外交の仕方や態度について、内地の人と同様に批判したり抗議をし、本土の政府が沖縄の日本人にあまりに何も施こしてこなかつたことに怒りをみせるのは当然のことだ。抗議こそ最も日本国民的歓迎といえる。私の心の片隅には「総理は何かやるのではないか」というおぼろげな期待がある。抗議する者は、歓迎するものより期待の気持は大きい（琉球新報　八・一四　投書・高校生）。

○　陳情は根本問題を

佐藤首相訪沖の意図は、住民の真の訴えを聞き、自から沖縄の現状を視察して、日本

政府の政策を打ち建てようというもの。そこで琉球政府も民間団体も、小さい問題を羅列して陳情するよりも、根本問題を最小限に縮めて陳情した方が効果的と思う（沖縄タイムス　八・一五　「三人目の首相来訪」　山城善三）。

○　不可解な〝招待来訪〟

報ぜられたところによると、首相はワトソン高等弁務官の招待によつて訪沖するとのことである。わたしは少し、これに拘泥せざるを得ない。いわれるように二十年間糸の切れていた沖縄の現状を視察し、九十万住民のナマの声を聞くのが目的であるならば、日本の首相として自発的に自分の意志によつて来訪するのが本筋と思う（沖縄タイムス　八・九　読者から　船道典正・無職　58）

○　沖縄訪問に抗議する

戦後二十年の長きにわたつて政権を担当しながら、沖縄をかえりみなかつた自民党政府に対して、もはやわれわれは何らの期待も、信頼もいだくことはできない。われわれは日本国民としての正当な権利に基づき教育、経済援助などの要求をする。だがそれによつてその政治責任の追及をゆるめるわけにはいかない。今回の佐藤訪問のその目的が

高まりつつある復帰運動を「援助」によつて弱める屈辱外交の強化にあることを指摘し、ここに佐藤首相一行の沖縄訪問に対し厳重に抗議する（沖縄タイムス　八・一一　読者から　中村昇・関西沖縄県学生会　23）。

二、本土復帰の願望について

「佐藤首相の訪問に期待するのも、究極は本土に復帰することただそれに尽きる」というのが論調の共通点であり、とくに投書欄にその願望は顕著である。それらのなかには、首相がハッキリした復帰スケジュールを示すことを望んでいるものが少なくない。「沖縄タイムス」の社説は、段階としては、まず日米の協力体制を軌道にのせることを要望しているが、「軌道に乗つたところでやはり祖国復帰のスケジュールを示さない限り、住民感情の緩和は望めない」と訴えている。

この問題については入江啓四郎氏が、「講和条約の信託条項が死文化した以上、沖縄を日本に返せという理屈は成り立つわけである」と論じているが、別に、沖縄を信託統治におくか施政権を日本に返すか、二者択一を米国にせまるべきだとの意見もある。

なお投書のなかには「首相の訪沖には期待できない」とし、「復帰問題は国民運動として大きく盛り上げなければ現状を変えることはできない」との見方が一部にあることも見落せない。

○　沖縄住民は日本国民である。

日米両政府首脳が、たびたび共同声明しているように、沖縄は日本の国土の一部であり、沖縄住民は日本国民である。しかも住民は祖国への復帰を望んでいるし、日米両政府もその事を理解し、「極東の緊張が緩和したら」という条件つきではあるにしても、その日の早くくることすら望んでいる。それにもかかわらず、現実の問題として、沖縄住民が日本国民としてその憲法のもとで当然得べかりし利益を得ていない。本土政府の沖縄関係財政支出についても、佐藤首相の来沖を機に、おみやげとして増額の案がまとまりつつあるが、これは、プライス法改正とはかかわりなしに、米国の顔色をうかがうことなく決めたことは決めたとおり実現させることを強く望んでおきたい。（琉球新報八・一五　社説）

○　すべての問題処理は祖国復帰以外にない

沖縄をしつかりさせるには祖国復帰以外にない。いつたい、いつまで同じ姿のままにしておくというのだろうか。耳のある人はみんなに聞いてみたいと思うほどである

（沖縄タイムス　八・一〇　今晩の話題）

○ 施政権の返還・戦後処理に対する所信を明示せよ

首相来訪の意義は、戦争の犠牲を強いられている九十万県民の悲願である施政権の返還をはじめ戦後処理にたいするはつきりした所信を県民の前に表明し、これを着実に実施していくことにあるといえる。沖縄では身をもつて感じ取つたものを基礎に、復帰スケジュールを作成することこそ、われわれの期待するところだ（沖縄タイムス　八・九　仲村栄春　市町村会会長）。

○ 心からの住民の願い

先日も喪章をつけた日の丸を抱いて黙つて首相の来島をまつている、という投書があつた。ほんとうに切ない沖縄住民の気持ちをあらわしているような気がする。どうか高らかに日の丸があげられる沖縄にしてください。これが沖縄住民の心からの願望です（沖縄タイムス　八・一一読者から　比嘉幸清　会社員　41）。

○ ぼくたちは日本人である

ぼくたちは日本人の意識はじゅうぶんだが、しかしあぶないことだ。アメリカに治められるということはあぶないことだ。（琉球新報　八・一三　投書　高校生）

○ 切り捨てごめんの状態

我々はただ生きているだけだ。米国が勝手なことをしてもどうすることも出来ない。すなわち切り捨てごめんの状態だ。だれが我々をそうさせたか我々の力ではとうろうの斧でどうすることも出来ない、早急に基地もろとも引き取つて自分の国は自分の手で守つて下さい（琉球新報　八・一三　投書　六十五才）

○ 首相は復帰日程を持参してほしい

佐藤首相歓迎に礼儀を尽くすことには異存は毛頭ないが、首相としては沖縄県民の日本復帰の悲願を素直に受け入れてもらいたいと熱望する。首相ははつきりした復帰スケジュールを持参してほしい（沖縄タイムス　八・八　読者から　比嘉憲義　商業）

○ まず日米の協力体制を軌道に

プライス法の改正をめぐつて与野の表情には大きな相違があるが、財政援助は促進すべきである。これを、民心の掌握とか、現状固定化をはかる保守派への援護とか、警戒するむきもあるが、住民の政治意識が向上した今日、盲目的な受け入れを許すはずがない。とはいえ、日米の協力体制が打ち立てられ軌道に乗つたところで、やはり祖国復帰

の具体的なスケジュールを示さない限り、住民感情の緩和は望めない。（沖縄タイムス八・一五　社説）

○　佐藤総理の沖縄訪問に望むこと

首相の意気込みも訪問決定当初の強い姿勢も日がたつにつれ、くづれをみせてきたように思える。首相の目にも、施政権の壁が大きくおおいかぶさつてきたのだろうか。その巨大な目にみえない壁があるからこそ、住民は苦しみの積み重ねをしているのだ。佐藤総理の訪問に期待するのも、窮極はその壁を早く取り除くことただそれに尽きる。（沖縄タイムス　八・一二　夕刊　今晩の話題）

○　本土復帰のために対アジア政策を確立せよ

講和条約の信託条項が死文化した以上、沖縄を日本に返せという理屈も成りたつわけである。日本は極東緊張の緩和のために、アジアの指導国家としての立ち場からの重要な使命をもつとともに、沖縄の復帰を早めるためにも、対アジア政策の確立が急がれなければならない（沖縄タイムス　八・一三　入江啓四郎）。

○　二者択一を米国に迫れ

復帰問題については、平和三条の順守を迫り、沖縄を信託統治制下におくよう速かに国連提案方を米国に要望し、もし提案しないならば、即時米国は、施政権を日本に返還せよと、二者択一を米国にせまるべきである。（琉球新報　八・一一　元首里市長　仲吉良光）。

○　笑顔で迎えることは出来ない

首相はアメリカの北爆を支持し協力し、沖縄の基地使用に抗議すらやれないのである。また訪沖しても施政権返還にふれるとは考えられない。このような情況を慮るとき、首相の訪沖に果してどれだけの期待が出来るか。沖縄県民が望んでいるのは、民生向上や住民福祉ではなく祖国復帰なのである。私はやつぱり佐藤首相を笑顔で迎えることは出来ません（琉球新報　八・一五　学生　投書）

○　復帰問題は国民運動で

現状では沖縄の復帰は不可能に近い。なぜなら日本の経済は対米依存率が高く、日本政府もあまり強いことはいえないからだ。こういう状態はアメリカの思うつぼだ。これを変えるには一般国民がもつと関心を増し、国民運動として盛り上げていくべきだ。（琉球新報　八・一二　投書）。

三、沖縄援助費の拡大について

「出揃った盛り沢山の要望は政府の財政負担を伴なう問題ばかりである」とし、いずれも援助費の拡大に対する首相の決断を望んでいる（沖縄タイムス社説）。とくに教職員給与の半額国庫負担が大蔵省の反対で実現が困難視されていることに対して論調の硬化が目立つており、「首相は沖縄住民の前に県並み水準への引上げ構想を示すべきだ」（琉球新報社説）「大蔵省の猛省を求める」（投書）といった強い要望が散見された。

また投書のなかには、「沖縄住民はアメリカから年間八百万ドルの援助をもらつて、生命を担保にとられているようなものだ」、「日本は韓国独立の祝い金として三億ドルを与えたほか、アジア・アフリカの後進国をどしどし援助しているが、日本領土の沖縄を他の県より低い経済水準に放置するのはどういうことか」、「われわれの心境は複雑にならざるを得ない」といった非難がみられ、日本の沖縄援助のワクを外すために、新たに「沖縄援助特別協定」をアメリカとの間に結ぶべきだとの意見も目につく。

○　日米負担比率のカベ

本土政府は、佐藤首相の出発を前にして、新年度における沖縄援助予算の総仕上げにかかつている。本島ではすでに各界代表者の間で、盛りだくさんの要望が出そろつている。施政権の返還はもちろんのこと、産業、社会保障、教育、地方自治など、政府の財政負担をともなう問題ばかりだ。このような住民の要望にこたえるためにも、援助費の拡大に対する首相の決断がのぞまれるわけだ（沖縄タイムス　八・一一社説）。

○　大蔵省の仕打ちは納得できない

「義務教育諸学校教職員給与の半額国庫負担」が、大蔵省の反対にあつて実現が困難視されているという。われわれ沖縄住民は、大蔵省が反対理由にかかげているどれ一つとして納得できない。日本政府は沖縄をどうみているのか、他県並み水準への引き上げは佐藤ジョンソン会談でも認められているのに、どうして沖縄と他県を区別しようとするのか。アメリカのプライス法による援助枠より日本の援助額が多くなると困るというが、本土の県並み水準に持つていくために、それ以上の援助が必要なら堂々とアメリカ側に、これだけは必要だから日本政府として支出すると申し入れたらよい。見せかけの総花式の援助で

沖縄住民をごまかし、慰撫しようとするのだろうか。佐藤首相は、沖縄住民の前に県並み水準への引き上げ構想と復帰へのスケジュールを明示し、九十五万住民に希望を与えるべきである（琉球新報　八・一三社説「非情な大蔵省の仕打ち」）。

○　大蔵省の猛省を求める

他国である米国の気嫌を基準にして、沖縄にいる日本国民の教育にかんする条件を合理化しようとする祖国の大蔵省にたいして、強い勧告と抗議を提示する。大蔵事務当局よ、沖縄が植民地たることを望むのか。（琉球新報　八・一四　前島小学校長・中山興真）。

○　自国民の教育に遠慮は無用

私は、佐藤首相が沖縄に行くにあたつて第一番目に首相の施策をはつきり打ち出すべき問題として教育をあげる。八十八億の国庫支出要求にきている教育関係者、いや三十万児童とその父兄たちを日本国民として失望させないように現地に臨んでもらいたいものである（沖縄タイムス　八・一〇　「施政二十年」茅誠司・前東大学長）。

○　格差是正は政府の義務である

沖縄の現状は、基幹産業の振興を図ることもさることながら教育、社会福祉についても、

本土との格差を急速に埋める必要がある。これらは援助としてでなく祖国政府としての義務ですらあると思う。（琉球新報　八・一五　高嶺明達・日本規格協会理事長）。

○　八百万ドルで人質

「極東に緊張の続くかぎり、沖縄を手離さない」というのがアメリカの態度だが、極東の概念の中には、北極と南極の一部、ソ連の半分、中国や蒙古の全土、東南アジアの全域と太平洋の半分などが含まれている。つまり、ヨーロッパとアメリカ大陸を除く地球の大半であり、この広大な地域に緊張が続くかぎりアメリカは沖縄を保持するというわけだ。沖縄住民はアメリカから年間八百万ドルの援助をもらつて生命を担保にとられているようなものだ。日本は南朝鮮だけに八億ドルの経済援助をやるというが、これはその約一〇〇年分に相当する。われわれの心境は複雑にならざるをえない。（琉球新報　八・一二　投書）。

○　沖縄援助のワクをはずせ

沖縄は、日本独立のためと、アメリカ極東戦略の人質である。日本は韓国独立の祝い金として三億ドルを与えたほか、アジア、南米、アフリカの後進国をどしどし援助しているが、日本領土の沖縄を、他の県より低い経済水準に放置することは変だ。日本の対沖縄援助の

ワクをはずすためには、新たな「沖縄援助特別協定」をアメリカと結ぶことも考えていいのではないか。沖縄は「島ぐるみ」の戦いで、プライス法のワクを粉砕すべきだ。（琉球新報　八・一二　投書）

昭40.8.17号 エコノミスト

佐藤訪沖の意味とその背景

新崎盛暉

佐藤首相の沖縄訪問は、現役首相としては伊藤博文、東条英機に続いて三人目といわれる。戦後二十年、はじめて実現する首相の訪沖はどのような意味と背景を持っているのだろうか。沖縄の人々は、どんな表情で、これを受けとめようとしているのだろうか。

▽…〝画期的〟な出来事

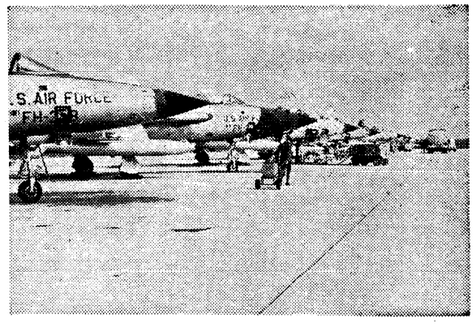
佐藤首相は、八月十九日から三日間、沖縄を訪問することになった。七月三日、政府は訪問計画のあらましを発表した。引きつづいて二十八日には、東京、ワシントン、那覇の三ヵ所で、詳細な日程が、日米共同で同時に発表された。それによると、首相は沖縄本島、宮古島、石垣島を視察し、ワトソン琉球列島高等弁務官、松岡琉球政府主席をはじめとする米民政府、琉球政府関係者、政、財界、各種団体の代表と会談することになっている。首相には、中村文相、鈴木厚相、安井総理府総務長官、橋本官房長官、斎藤農林事務次官のほか、自民党から田中幹事長、臼井沖縄対策特別委員長など八氏が同行し、訪問の形式は、ワトソン高等弁務官の招待という形をとっている。

訪問の形式はともかく、戦後二十年にしてはじめて、日本の首相の沖縄訪問が実現することになったわけである。戦前から数えると、明治二十年の伊藤博文、昭和十八年の東条英機につづいて三人目の現役首相の沖縄訪問であるという。いうなれば、佐藤訪沖は〝画期的〟出来事である。

では、この〝画期的〟出来事はどのような意味をもっているのだろうか。

佐藤首相は、すでに就任以前から、沖縄問題に対して、積極的な発言を行なっていた。昨年七月、自民党の総裁選挙を直前にしての記者会見で、彼は、「ソ連には南千島の返還を、アメリカには沖縄の返還を積極的に要求する。領土問題については、日ソ共同宣言、サンフランシスコ平和条約があるが、国際社会が平和な外交でつながるためには、領土問題をまず解決せねばならない。領土問題が片づかないと『戦後は終った』とか、日米パートナーシップの確立とか、ソ連との平和外交の推進とかはいえない。池田内閣が沖縄の返還を正式にアメリカに要求したのはきいたことがないが、私がもし政権をとれば、いずれアメリカへ出かけてジョンソン大統領に対して正面からこの問題を持ち出すつもりだ」(三九年七月五日『朝日』)と語っている。また、「施政権返還に関する正式交渉がないから、主席公選問題はこじれる」ともいっている。

この発言の主旨にしたがえば、沖縄問題は、佐藤内閣の看板であるいわゆる〝自主外交〟の一環として位置づけられる。そして、佐藤氏がこのような発言を



嘉手納の米空軍基地

していたころ、真の意味での自主外交をもっとも強く要求していたのは、沖縄現地の民衆であった。ちょうど、日本自民党の総裁選挙のころ、沖縄では、民衆の自治権拡大要求と、高等弁務官の植民地的施政との対立が尖鋭化しており、この対立を反映して、沖縄自民党が分裂していたのである。

すなわち、当時の大田政作琉球政府主席（今年の参院選に日本自民党公認で全国区から立候補）の対米従属的態度に批判的な党内反主流派が、高等弁務官の任命制である行政主席の公選を要求して脱党し、主席の与党勢力は、立法院二十九議席のうち、七議席を占めるに過ぎない少数勢力に転落していた。

そして、「主席公選というのは、自治権拡大の一つ、われわれの最大の目標である施政権返還への道の一つの段階」（『世界』四十年一月号、沖縄自民党脱党派の一人長嶺秋夫立法院議長の発言）であってみれば、主席公選の要求は、そのまま日本政府に対する「自主外交」の要求であった。こうした意味では、「施政権返還に関する正式交渉がないから、主席公選問題はこじれる」という佐藤発言は当っていた。

ところがこの佐藤氏も、政権をとると、「沖縄返還をいますぐ要求することが効果的かどうかは、もう少し考えさせてほしい」（昨年十一月二十四日の衆院本会議における答弁）とか、「沖縄について米国はわが国の潜在主権を認めており、施政権の早期返還を要望してゆく。しかし、その問題よりも、現在では沖縄の経済面で向上をはかることが今日の実情に合うと思っている」（翌二十五日の参院本会議における答弁）などと言い出すしまつで、いうところの〝自主外交〟は、きわめてあいまいなものになってきた。

さらに彼がアメリカへ行ってジョンソン大統領と会談した結果発表された日米共同声明によれば、「総理大臣と大統領は、沖縄および小笠原諸島における米国の軍事施設が、極東の安全のため重要であること」を、まず認め合った。そしてこのことを大前提にしたうえで、「総理大臣は、これらの諸島の施政権ができるだけ早い機会に日本へ返還されるようにとの願望を表明」し、ジョンソン大統領は、「極東における自由世界の安全保障上の利益がこの希望の実現を許す日を待望する」と述べたのである。こうして「両者は、沖縄住民の民生安定、福祉の向上のため、今後とも同諸島に対する相当規模の経済援助を続けるべきこと」を当面の具体的政策として確認した。

▽…安保是認と施政権

たしかに、観念的な言葉のうえでは、首相は沖縄施政権の返還に対する願望を表明している。しかし、基本的には、施政権返還問題を、極東における自由世界の安全保障上の利益がそこなわれないと判断されるときまでタナ上げにし、経済援助によって沖縄現地の政治的不満をなだめようという従来の池田政権の方針をそのまま踏襲しているのである。

もともと、日米の基本的な関係が、日米安保体制を基礎として成立している以上、沖縄の祖国復帰、施政権の返還は、タナ上げされざるを得ない性格をもっていた。なぜなら、日米安保条約第五条は、その適用区域を「日本国の施政の下にある領域」と定めて、日本の施政権のおよばない沖縄を適用区域外に置いているのだが、実はこのことによって、在日米軍の行動の自由が保障されているからである。

すなわち、米軍の日本における基地使用を定めた安保条約第六条に関しては、『条約六条の実施に関する交換公文』がとりかわされている。この交換公文によって「日本国から行なわれる戦闘作戦行動」などについては、一応「事前協議」の形での制約がなされることになっている。沖縄は、このような制約を排除するために利用されているのである。

具体例をあげれば、ベトナム戦争における いわゆる北爆の拡大にともなって、横田、立川、三沢などの米空軍所属のF105戦闘爆撃機などが、沖縄経由でベトナムに出撃しているといわれるが、これについて椎名外相は、「在日米軍が沖縄へ移動し、さらにベトナムに移動することは、安保条約の事前協議の対象とはならない」（四月二十一日、衆院本会議）と答弁している。つまり、沖縄からベトナムへの出動は戦闘作戦行動であっても、沖縄は条約の適用区域ではないから事前協議の対象とはなりえないし、本土から沖縄への移動は、〝単なる移動〟であって直接の戦闘作戦行動ではないから、これまた事前協議の対象とはなりえない、というのである。

グアム島の米戦略空軍所属のB52爆撃機が、沖縄からベトナムに対して渡洋爆撃を行なったという最近のショッキングな事件に即していえば、グアム島のB52が、かりに板付基地に来ていたとしても、そこから沖縄に移動して渡洋爆撃を行なえば、事前協議の対象には、ならない、という理屈である。このような論理が、現実にどのような役割を果すかは、いうまでもなかろう。沖縄の地位は、こうした形で利用されているのである。であってみれば、現在の安保体制を是認する限り、施政権返還はタナ上げされざるを得ないわけである。

したがってまた、沖縄の祖国復帰要求が、具体的な形で日本政府に突きつけられることは、政府にとって決して好ましいことではない。

沖縄側のこのような要求が、本土側の沖縄返還要求と結びついて発展するようなことにでもなれば、政府は、自らが「施政権返還についての願望」を表明しているだけに、窮地に立たされることになる。

▽…口先だけの日本政府

そこで、政府、自民党は、沖縄の祖国復帰、主席公選の要求が、沖縄自民党の分裂にまで発展したとき、沖縄援助問題を直接担当する臼井 総務長官（今回の首相訪問にも、自民党の沖縄問題対策特別委員長として同行する）や、小坂善太郎党財務委員長（元外相）などを沖縄に送り込み、保守勢力の再合同のために奔走したのである。

彼らは、一方では、沖縄の主要産物である砂糖の買上げや経済援助を利用し、他方では沖縄の政情安定こそ復帰への早道であると説いて、主席公選を主張する沖縄自民党脱党派に圧力をかけた。日本政府、自民党の、さまざまな働きかけの結果、沖縄の保守勢力は再び合同し、昨年十二月末、沖縄民主党が誕生したのである。

沖縄民主党の誕生は、砂糖買上げや経済援助を利用した日本政府、自民党の圧力に沖縄自民党脱党派が屈服した結果にほかならなかったけれども、一方そこには、総裁選挙当時、施政権返還問題に関心を示すような発言をしていた佐藤氏が首相に就任したことに対するいくばくかの期待も見られた。

大田主席の後任として任命された松岡政保氏が「指名主席は私が最後となるように努力したい」と語っていたのも、そのような期待のあらわれだったのかもしれない。

一方、沖縄の世論は、日本政府、自民党とその圧力に屈して、主席公選要求をうやむやにしたまま、元のサヤに納った自民党脱党派に強い不信の念を示した。自民党反主流派の脱党が、一部では「沖縄の民主主義の夜明け」とまで評価されていただけに、その「裏切り行為」はきびしい批判をあびたわけである。そして、今年の十一月には、立法院の総選挙がひかえている。

今年一月の日米首脳会談は、こうしたなかで行なわれただけに、とくに沖縄側は、注目してこれを見守った。ところが、その結果はさきに見た通り、基地の容認、施政権問題のタナ上げ、経済援助の強調に終始した。この結果に対しては、松岡琉球政府主席ですら、「両手をあげて喜んでいいのか疑問を残す」と慨嘆した。日米会談は、保守派の頽勢挽回の契機にはなり得なかったのである。

松岡主席すら慨嘆せざるを得ないような日米会談の結果に対し、沖縄の民衆が不満を持ったのは当然であった。たとえば、現地紙『沖縄タイムス』は、「期待に遠い共同声明」という社説をかかげ、「沖縄が強く要望してきた施政権、自治権拡大がタナ上げされた格好になっているのは否定できない」（一月十五日）とこれを批判し、共同声明の底に流れる現状固定化の傾向に疑惑の目をむけている。

さて、施政権返還をタナ上げにしたまま、言葉のうえだけ「施政権返還の願望」を表明した首相が帰国して、最初の記者会見で明らかにしたのが、沖縄訪問の計画であった。

一月二十日の記者会見で、首相は「沖縄をぜひ訪問したい。沖縄の祖国復帰は時間の問題であり、必ずできる。もう少し辛抱してもらいたい」（一月二十日、『毎日』）と語っている。一年先でも、二十年先でも時間の問題にはちがいない。だが、それは、いかにも沖縄問題に対して、〝誠意〟や〝熱意〟を持っているかのような口調で語られている。そして、この言葉をとらえて、「日米会談によって得た確信をほのめかした」（一月二十日、『毎日』）もの、と評価するむきもあったのである。

さらに、この記者会見の翌日には、首相は「沖縄産砂糖の政府買上げの早期実施」を指示し、第二次補正予算に必要経費を計上することを検討させた。

こうした政策の流れのなかで、首相の沖縄訪問計画は煮詰まっていった。首相の沖縄訪問について、本土政府筋では、「(一)、経済援助の継続的拡大、(二)、社会福祉の向上、(三)、自治権の拡大など、政府としての対沖縄政策の基本方針を現地で確認、首相自身がその熱意を表明することによって、日琉の一体感を強め、日本政府への信頼感を高めることに大きな意義を認めている」（七月三日、『朝日』、傍点筆者、以下同様）とのことであった。

また首相に、経済援助に関係の深い閣僚や自民党幹部が同行するのも、「政府の熱意を沖縄住民に強く印象づける」ためであるといわれていた。七月二十八日の日米共同発表でも「今回の訪問は、日本本土との緊密なきずなを保ちたいという沖縄住民の願望にそうものであるとともに、住民の民生に対する日米共通の関心を示すものであり、また沖縄の経済的発展を促進するための日米協力の現われでもある」（七月二十八日、『毎日』）と述べられている。

日本政府、自民党としては、今年十一月に行なわれる立法院選挙を前にして、何としても、祖国復帰、主席公選を要求する沖縄の人びとの、沖縄民主党、日本政府、自民党に対する不信感をとり除かねばならないのである。

これはまた、「日米共通の関心事」で

もある。アメリカ側としても、民衆の政治的不満を少しでもやわらげ、基地の安全を確保するためには、日本政府の協力を得る方がより効果的であると判断しているからである。そして、佐藤政権は、従来の池田政権以上に、アメリカ側の期待に応えるような役割を演じている。

▽…基地の現状をみとめる

すなわち、首相は、渡米中の記者会見で、「沖縄に現在米軍がいることによってわれわれの安全は保障されている」(一月十四日、『毎日』)といいきり、日本にとっても沖縄基地の現状が重要な意味をもっていることを強調した。こうして、佐藤・ジョンソン共同声明の沖縄に関する部分の冒頭に、「総理大臣と大統領は、沖縄および小笠原諸島における米国の軍事施設が、極東の安全のために重要であることを認めた」という文句がうたい込まれることになった。池田政権時代にも、それは暗黙の了解事項であった。しかし、それが日米共同声明のなかに明記されたのは、このときがはじめてである。

日本側が沖縄基地の現状を認めたことは、アメリカ側によって最大限に利用された。今年の二月に沖縄を訪れたライシャワー駐日大使は、佐藤・ジョンソン会談の成果と日本の〝自主外交〟をたたえる講演を行ない、「中共がその政策を変更しない限り、アジアの緊張はつづくだろう」と述べた後で次のようにいっている。

「その意味でも沖縄の果す役割は大きく、日本の防衛のためにも役だっている。そのための〝沖縄の日本人〟の意義あり、価値ある犠牲はわれわれもよく理解している。この犠牲を最小限にするためにも日米協議委の機能拡大を話し合うことになったのである」(二月二十日『沖縄タイムス』)。

ワトソン高等弁務官も次のようにいう「米国の政策は琉球の施政権を日本に返還することに反対しているわけではなく、さる一月に米大統領は、日本政府と国民の返還の願望が達成される日を待望しているとのべた。琉球の祖国復帰はタイミングの問題であるが、まだその時期ではないのである。琉球を一大軍事基地として使用することによって住民の側に犠牲をしいている。この犠牲には、感謝すべきであり、自由世界の防衛に果した役割にたいして住民を称賛すべきである。しかしながら住民の犠牲は彼ら自身の安全とその祖国の安全をはかるためであるということも知らなければならない」(四月十五日、ハワイの沖縄県人会における演説)

ライシャワー大使やワトソン高等弁務官まで、〝日本〟や〝祖国〟に言及し始めたのである。彼らだけでなく、すべての在沖縄米軍当局者は、ベトナム戦争に沖縄基地を使うことを正当化し、沖縄の人びとを説得する口実に、日本が沖縄基地の重要性を認めたことを利用している。

このため、沖縄の野党第一党である社会大衆党は、佐藤首相に公開質問状を送り、

「一、沖縄の基地の重要性を認めたのは沖縄の軍事基地を拠点とする軍事行動をおこすことを認めたのか。

一、日本国民の意志ではなく、自国の一部が戦争行為に使われるのは、日本国憲法に違反しないのか。

一、核基地をつくることは、その近くの国にとって脅威になるとは思わないのか。」

と問いただしている。

四月二十二日に送られたこの質問状に対し、佐藤首相は何の回答もしていない。社会大衆党は、首相の来訪をとらえて、この回答をせまろうと手ぐすねひいている。

しかし、よりいっそう重要なことは、米軍当局だけでなく日本政府、自民党自身が沖縄基地の重要性を、沖縄の人びとに納得させようとしていることである。

さる四月十六日、自民党は、床次徳二沖縄対策特別委員長を団長とする沖縄視察調査団を派遣したが、この調査団は、那覇空港で次のようなメッセージを発表した。

「現下の極東情勢は重大であり、沖縄のわが国並びに極東の平和と安全に対する地位は、いよいよ緊要を増しております。

さきに社会党は、沖縄において、米国が施政権を行使するのは、平和条約第三条違反であり、国連憲章および植民地解放宣言にも違反し、当然わが国の憲法が適用せられなければならないと説いて、基地反対から、さらに反米運動まで展開しておりますが、まことに遺憾であります。

これには理論的根拠をまったく欠くのみならず、かつ、現実をも無視したものであり、それでは沖縄の復帰は逆に遠のくばかりであります。むしろわれわれはあくまで現実に即しつつ、日米沖縄三者協力のもとに、極東における沖縄の使命の達成に努力することが、かえって理想の祖国復帰の悲願を早期に実現することになると信じます。すなわち当面、自治の拡大、日米援助の増加により、一日も速かに本土並みの沖縄の実現を期するとともに、他面、沖縄における米国の使命の遂行を確保し、以て復帰実現を推進し、ここに真に両国相互の理解と信頼に基づく日米友好関係を樹立せんとするものであります」(四月十六日『沖縄タイムス』)

池田政権時代にも、沖縄を訪れた政府、自民党関係者によってこのような考え方がほのめかされなかったわけではない。だが、これほどはっきりと、「沖縄における米国の使命遂行の確保」がうたわれたことはなかった。このメッセージが発表されたのは、那覇市で「ベトナム紛争介入抗議県民大会」が開かれて、一週間目のことであった。

こうしたことから沖縄の人びとは、現役首相の沖縄訪問が、いずれも、軍事的意味をもっていたことを想起している。佐藤訪沖の短期的な政治目的が、十一月立法院選挙における保守派へのテコ入れにあるとすれば、長期的な狙いは、安保再改訂期に向けて、沖縄基地の重要性を確認することにあるといえよう。

▽…現状固定化への怒り

では、首相をむかえる沖縄の表情はどうだろうか。現地紙『沖縄タイムス』の社説はひかえ目ながら、次のようなことをいっている。

「首相訪問で沖縄問題改善にプラスする面は、たしかにあろう。しかし、その半面、マイナスという形であらわれてくるものはないか。これはまだ、具体的に表面化しているのではないけれども、一種の潜在的な不安として、一般に、政治に関心をもつ者の間に、多かれ少なかれ存在しているのではないかと考えられる。その不安というのは、つまり、首相訪問による現状の再確認であり、それがひいては、現状固定化を助長する結果にならないか、そういう憶測から生じたものである。現状固定化助長の不安は、むろん、日米会談、共同声明に根本の理由がある。佐藤・ジョンソン会談と共同声明に対する沖縄住民の不信は否定できないものがある。戦後二十年という時点での日米会談――大きな転換があるものと期待したのであるが、声明でも明らかにされたように、沖縄における米国の軍事施設が極東の安全のため重要であることを認める結果になってしまった……」(七月十日)

社会大衆党、人民党、社会党などの野党勢力、沖縄県祖国復帰協議会などは、さらにきびしいかまえをみせている。

沖縄の政治的動向は、つねに祖国復帰(施政権返還)を軸にして展開する。基地撤去も、主席公選も、自治権拡大も、経済援助も、すべて、施政権返還との関連によって評価されるといっても、いいすぎではない。だから民主党が、首相訪問を十一月選挙に利用するとしても、そのためには、明確に施政権返還に近づくような、少なくともそうした印象を与えるような何ものかを、そこから引き出さなければならない。ところが、日本政府、自民党は、「日琉の一体感」を大いに宣伝しながらも、施政権返還問題にふれることは注意ぶかく避けている。こうして、首相訪問が具体化するにつれて、日本政府、自民党の狙いと、沖縄側の要求の間に食いちがいが目立ちはじめた。

それにもかかわらず、政府の現地の情勢に対する認識はきわめて甘かった。佐藤首相などは、参院選挙の遊説のために鹿児島を訪れた際の記者会見で、「社会党の代表が行っても沖縄の住民をあおるだけで、なんの責任もとらない。しかし私が行けば、きっとすがってみたいという気持にもなるだろう」(六月二十六日、『朝日』)と、気持よさそうに、思い上った発言をしていたのである。この言葉を口にしていたとき、首相の脳裏には、「首相来訪に感激し、日の丸を振ってこれを歓迎する沖縄島民の姿」が描かれていたにちがいない。

ところが沖縄では、現状固定化のための首相訪問を、施政権返還への第一歩に転換するための大デモンストレーションが、計画されつつあったのである。

だから、鹿児島における首相の発言については、「住民に対する最大のぶじょくである」(七月二十三日、『沖縄タイムス』)という投書や、「佐藤首相は官僚政治家のチャンピオンだが、はしなくもこの欠陥を露呈してくれた。沖縄訪問をひかえて沖縄の住民は『私が行けばすがってみたいという気持にもなるだろう』といったという料亭の床柱でも背にしたような

太平洋戦争秘史

毎日新聞社訳・編　**米戦時指導者の回想**

ルーズベルト大統領をたすけた最高指導者の回想による
太平洋戦争の全容。これこそ、歴史の真実と意外な事実
を伝える、最も正確な米国側の証言といえよう　580円

毎日新聞社の本

〝ききおく〟態度はこちらから願い下げだ。沖縄にたいする責任を強く感じる態度こそほしい。米国の〝権威〟からいかに自主性をとり戻すか責任感をきびしく持して〝改革〟への勇気をもってほしいのだ」（七月十二日、『沖縄タイムス』）という発言が見られたのは当然であった。

▽…〝両手をあげない〟歓迎

こうしたときに発生したのが、〝B52の沖縄発進〟である。これは、日本政府はもちろん、米国務省、米議会筋でも予測しなかったことにちがいない。アメリカ政府が首相訪問にかなりの期待をよせていたことはいうまでもなかったし、米上下両院でも、七月下旬から、佐藤訪沖とタイミングを合せて、「終戦から講和条約発効までの間に米軍によって生じた沖縄住民の損害二千二百万ドルを補償する決議案」の審議をはじめていたからである。講和前補償の問題は、日米いずれに賠償責任があるかということで、日米間で長く懸案事項にされていた問題である。この問題をここで片づけて、日米協力の実をあげようとしたことは明らかである。下院でこの決議案の提案者となったスパーク・松永議員は、「十一月の沖縄立法院選挙は必ずしも楽観を許さない。こうした問題を早急に解決しておかないと、米国は無用な反感を買い、かえって大きな損をする」と発言した（七月二十九日、『朝日』）と伝えられるが、この発言は、明らかに佐藤訪沖と十一月選挙の関係をにらみ合わせたものといえる。B52は、このようなおぜんだてを、一挙に粉砕してしまった。

八月になると、さすがに本土紙にも、「沖縄現地の与野党との間にかなりの食い違いが生ずることはまず避けられないものとみられており、政府部内では首相の訪問の成果が〝沖縄の現状固定化〟として一部の勢力から逆用され、新たな政治問題を提起するのではないかと警戒する向きもある。B52の〝沖縄発進〟はこうした情勢に新たな政治的要素をつけ加えたことは間違いなく、政府はその取扱いに苦慮している」（八月二日、『毎日』）というような記事が見られるようになった。

こうして政府は、橋本官房長官を本部長とする「佐藤首相沖縄訪問実施本部」を設置し、政府部内の意思統一、米側および現地当局との〝連絡調整〟に全力をあげることになった。残された十数日で、〝連絡調整〟にどの程度成功するかわからない。祖国復帰要求のデモに対抗して、物見高い群衆を含めた多少の官製歓迎陣を組織することぐらいには成功するかもしれない。もしそれに成功すれば祖国復帰要求デモがどのように強力なものであっても、五年前のハガチー米大統領新聞係秘書の口真似をして、「佐藤首相（アイゼンハワー大統領）は那覇のデモを問題にしてはいない。デモ隊の数はわずか千五百人なのに対し、首相（アイク）を歓迎したものの数は十万人に達した」などといって、訪問の成果を誇示することになろう。

だがその場合でも、『沖縄タイムス』や『琉球新報』にのった首相訪問に関する投書には、「両手をあげて首相を歓迎する」といったたぐいのものは一つもなかった（七月三十一日現在）、ということは記憶されていいだろう。とりわけ革新的というのではないこれらの投書のうちから一つを紹介しておこう。

「総理来訪のことが、いろいろ報道されているが、正直にいってわれわれ戦争被害者たる庶民は大した期待も関心もない。なぜならあれこれいってみても、来訪の目的は軍事基地に住む住民をなだめて、米国との協力を説得することにあるからです。復帰だの返還だのと景気づけて騒ぐのは、どこまでも人のよい沖縄住民だけで、日本政府のだれが本気で考えているのだろうかを疑うからです。

本土政府の某高官が『日の丸で島が埋まればそれだけでよいのだ』といったそうですが、まあそんなところです。日の丸で歓迎したい人はさせればよいが、私は、戦前、戦中、戦後の日本政府の仕打ちを思うととてもそんな気になれません。いや、そんなことをしたら沖縄の人はどこまでお人よしの集まりだろうと思われるでしょう。逆に軽べつされましょう。日本政府にこのさい、そのつもりつもった責任を心からかみしめてもらうにはどうすればよいか。デモも一つの方法だろうが、私はむしろ、黙って家にこもっていることにしたい。

消極的な抗議だが、私のような一浪人にはそれ以外にはないからだ。ただひとつだけ首相にいいたいのは、アメリカと会い、財界人なるものと会い、彼らの話だけをきかされ、整った目ぬき通りを車で通り、沖縄はよく復興したなどとひとり合点しないでほしいことです。

ともかく、私は人のよい沖縄人でありたくない。たとえ抗議の街頭には立てずとも、ひややかに、つもる心の怒りとうずきをぶちまけつつ二十余年の静かな抗議をしたい。（那覇市・安里・商業・大城之郎・46歳）」

この投書のなかの「戦争被害者」という言葉は、単に二十年前のそれだけを指すのではなく、朝鮮戦争の、そしてベトナム戦争のそれをも意味していることを、蛇足ながらつけ加えておこう。

即時祖国復帰を要求する激しい抗議デモの渦の外にも、こうしたひややかな多くの目が、首相の訪問を見つめているのである。

（評論家）

8/23
完了
ボ物
特定
[illegible]

送　付　公　信

政第 5559 号	昭和 40 年 8 月 17 日
外務大臣殿	在米武内大使
引用公・電信番号	

送付資料　総理の沖縄訪問に関する記事

New York Times　　August 15, 1965

"Okinawan Issues Pressing on Sato"
By: Emerson Chapin - Special to the New York Times
Tokyo. August 14.

備考　総理は日琉の一体感強化の為訪問すると述べているが、右は沖縄基地の極東防衛に占める意義を現実的に認識したことを意味しているとみられる。政府がこの訪問を如何に重要視しているかは大臣数名を含む一行の顔ぶれからも察せられる。

別紙添付	付属物空便(行)	付属物空便(貨)

要処理　要連絡
[illegible]

THE NEW YORK TIMES

AUG 15 1965

OKINAWAN ISSUES PRESSING ON SATO

Tokyo Leader Prepares for Trip to Ex-Japanese Isle

By EMERSON CHAPIN

Special to The New York Times

TOKYO, Aug. 14 — Premier Eisaku Sato is being subjected to a variety of pressures as he completes preparations for a three-day visit to Okinawa and several outlying Ryukyuan Islands beginning Thursday.

A year ago, when he first actively sought the Premiership, Mr. Sato said one of his primary objectives was to demand the return to Japan of Okinawa, which is under United States military rule.

Now, somewhat more realistically, the Premier has been saying that his aim is to "renew his sense of oneness" with the Ryukyuan people, while official spokesmen play down the visit as merely an inspection trip.

The New York Times

Premier Eisaku Sato

Only a day after the official announcement of the visit was made July 28 by the United States and Japanese Governments, a bombing raid against the Vietcong by American B-52 planes operating temporarily from Okinawa added new overtones to the trip.

The raid brought an immediate outcry in Japan and led to the adoption of a resolution by the conservative-dominated Ryukyuan legislature calling for "suspension of such acts of war."

Tokyo Dismayed at Raid

The Japanese Government, although officially backing the use of Okinawa as a support base for the Vietnam conflict, showed surprise and dismay at an action that its Socialist Opposition said could bring Japan into direct involvement in the Vietnamese fighting.

Japanese displeasure over the B-52 raid is certain to figure promiently in Mr. Sato's talks with the United States High Commissioner, Lieut. Gen. Albert Watson 2d, and the chief executive of the Ryukyuan Government, Seiho Matsuoka. However, basic policy issues regarding the military bases must be considered at higher levels.

The significance attached to Mr. Sato's three-day trip is shown by the composition of the official party. It will include the Education Minister, Umekichi Nakamura; the Health and Welfare Minister, Zenko Suzukiu; the chief Cabinet secretary, Tomisaburo Hashimoto, and the secretary general of the ruling Liberal-Democratic party, Kakuei Tanaka.

The status of Okinawa, over which Japan's "residual sovereignty" is recognized by Washington, has recurrently been a political issue in Japan.

Greater Self-Rule Backed

Demands for "reversion" have ebbed in recognition of the basic military role now played by the Okinawa base. But there has been an intensification of pressure for greater Okinawan self-rule and an expanded role for Japan in the island's economic development and administration.

The islands, which were allowed to languish as the poorest and least developed perfectual territory of prewar Japan, have recently moved ahead of several of the poorer Japanese home prefectures in economic standards, but they still lag far behind the national average.

Thus, a chief purpose of the Sato trip, being made at the official invitation of General Watson, is to devise means of expanding Japanese assistance to Okinawan education, public health and welfare facilities and agriculture.

In addition to official talks and ceremonies, the Premier will visit war memorials, schools and welfare institutions and will inspect the military installations that make Okinawa the United States' most powerful forward base in the Pacific.

RAFAEL STEINBERG 9, Nanpeidai-machi, Shibuya-ku, *TOKYO*

(The Washington Post
The Saturday Evening Post)

Question for The Prime Minister:

If administrative rights on Okiuawa were returned to Japan, the U.S. bases on Okinawa would then presumably be subject to the U.S.-Japan Security Treaty. In that case, would the Japanese government [redacted] permit the basing of nuclear weapons on Okinawa, and permit Okinawa to be used as a base for attacks in wars such as the one now being fought in Viet-Nam?

8/21 竹下副 3 特連 1

主管課長へ
本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

電信写

総番号(TA) 28670 米北

65年8月20日18時43分 ワシントン 発

65年8月21日09時52分 本省 着

外務大臣殿 武内 大使

佐藤総理沖縄訪問についての報道

第2328号 平 至急

20日付当地各紙はサトウ総理のオキナワ訪問に際する20日早朝のナハでのそ国復帰デモにつき外電を掲げ総理がしゆくしやにもどれず。かつ20日午前の日程中止のやむなきに至つた旨簡単に報じているが。ワシントン・ポストのみは要旨次の如き社説を掲げている。(切ぬき空付)

1。総理のオキナワ訪問は見方によつては(イ)復帰問題に関するびほう策とも。あるいは(ロ)日米関係悪化に導くげき的に過ぎる動きとも解釈できるが。左よくの「サトウ ゴーホーム」デモによつて。少なくも一部のオキナワ人はびほう策にあきたらず即時復帰を要求していることが明らかになつた。

2。しかし即時復帰は不可能である。米国としては極東でゆ一の核兵器を自由に出し入れできる極めて重要なこの基地を手放すことはありえない。

主管課長へ
本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

電信写

3。然しながら。米側としても。総理訪問のフオロー・アップとして。オキナワの民政を日本に移管するための措置を開始すべきで。これ以外に基地を保有するための長期的方策はない。米国の軍部は反対するであろうが。これを説得して推進すべきである。さもないと。米国はオキナワをめぐつて止まるところを知らない困難におち入るであろう。

(了)

北米局長
参 書 官
北米課長

送 付 公
報道課長

政才5694号	昭和40年8月20日
外務大臣殿	在米 武内大使
引用公・電信番号	往電才2328号

9/1
宮崎長官
大野
特連
送付

送付資料 線理の神経活用に除するデモに関する半紙報道

1. Washington Post Editorial August 20, 1965

"Mr. Sato in Okinawa"

2. Washington Post August 20, 1965

"Around the World"
'3000 Asking Return of Ryukus Bar Visiting Sato from Hotel'
Naha, Okinawa

3. New York Times August 20, 1965

"Okinawa Rioting Mars Sato Visit"
'Japanese Leader Stays at U. S. Base During Protest'
Naha, Okinawa, Friday, Aug. 20 (AP)

4. New York Herald-Tribune August 20, 1965

"Okinawa Outburst"

5 Baltimore Sun August 20, 1965
"Sato Visit Starts Okinawa Riots"
—Naha, Okinawa, Friday, Aug. 20 (AP)

本信写送付先：_____(別添省略)

別紙添付	✓	付属物空便(行)		付属物空便(貨)	

要処理	要連絡
研究	至急
課長	上村
枝村	河内
斉藤	吉田
宇馬	山田
渡辺	平川
大崎	吉津
中田	
後藤	

文書課受信班 40.8.23 受付

WASHINGTON POST

AUG 20 1965

Mr. Sato in Okinawa

There are two ways of looking at the current visit of Japanese Prime Minister Eisaku Sato to the Ryukyu Islands' capital of Okinawa: As a palliative in the most critical of Japanese-American problems; or as much too dramatic a move which may only serve to exacerbate Japanese-American differences over Okinawa.

Last December, Mr. Sato suggested to Lt. Gen. Albert M. Watson, U.S. High Commissioner in the Ryukyus, that since World War II was long over and since the United States has recognized Japan's "residual sovereignty" to its old island group, it was about time for a Japanese Prime Minister to become re-acquainted with his citizens.

The visit, which now is taking place, no doubt is intended to quiet Mr. Sato's political critics at home who contend Japan has been much too mild-mannered with the United States in trying to reassert its authority in the Ryukyus. The visit also must be intended to bolster the chances of the Ryukyus' equivalent of Mr. Sato's own Liberal Democratic (Conservative) Party in the island's November elections.

Also, since Mr. Sato has included in his party his Ministers of Health and Welfare, as well as Education, he undoubtedly wants to do more for the social needs of the Ryukyuans than the United States, until very recently, had permitted Japan to do.

However, the leftist-led "Sato Go Home!" demonstrations which greeted Mr. Sato's arrival indicate that at least some Ryukyuans want nothing to do with Mr. Sato's palliatives: They demand the islands' immediate return to Japan proper.

This they can't and won't get. Okinawa contains the most vital bases the United States possesses in the Far East. It is the one place abroad where this country is free to move equipment in and out without anybody else's by your leave; in other words, nuclear weaponry.

If the United States suddenly were to return the Ryukyus to Japan tomorrow, Japan, with its fear of neighboring Communist China and its postwar pacifism, would hardly tolerate the continuance of these U.S. bases.

But if, as a follow-through to Mr. Sato's visit, the United States were to begin taking steps to return the Ryukyus' civil administration to Japan this might prove the long-range solution to holding on to the bases.

The U.S. military, of course, would have to be persuaded. They fear that the moment one concession is granted to Japan the Japanese would demand the other: removal of the bases. The risk is there. But if the United States doesn't take some bold and foresighted steps to make Japan's desire for national sovereignty compatible with U.S. defense needs, the U.S. is in for endless trouble over its Okinawa bases.

WASHINGTON POST

AUG 20 1965

Around the World

3000 Asking Return of Ryukus Bar Visiting Sato From Hotel

NAHA, Okinawa — About 3000 demonstrators demanding the return of the Ryukyu Islands to Japan clashed with police early today and prevented visiting Japanese Premier Eiaku Sato from returning to his hotel. He spent the night in a U.S. Army VIP house and canceled his schedule for today.

About 600 police charged the crowd blocking a main highway. Police said about 17 demonstrators were hurt. The crowd was made up of leftists and Okinawa nationalists.

Sato, the first Japanese Premier to visit Okinawa since World War II, offered aid and sympathy to the Ryukyus Thursday but gave no encouragement for their immediate return to Japan. The islands are held for U.S. bases but Japan has residual sovereignty. Observers described the incident as a blow to the prestige of Sato, the U.S. civil administration and Okinawa's local government.

EISAKU SATO
. . . unrest on Okinawa

THE NEW YORK TIMES

AUG 20 1965

OKINAWA RIOTING MARS SATO VISIT

Japanese Leader Stays at U.S. Base During Protest

NAHA, Okinawa, Friday, Aug. 20 (AP)—Night-long leftist demonstrations in this Ryukyu Islands capital today forced the visiting Japanese Premier, Eisaku Sato, to take refuge in a United States military camp.

Mr. Sato, the first Japanese Premier to visit here since World War II, came to emphasize Japanese ties with the islands, which are occupied by the United States but over which Japan has what is called residual sovereignty.

The first clash lasted about six minutes as rioters fought with sticks and bottles against club-wielding police on Naha's main highway in front of the Hotel Tokyo, where Premier Sato had set up his quarters.

The police said 17 demonstrators, mostly students and unionists, were hurt. The number arrested and the police casualties were not immediately known.

Sato Stays at Army Base

Premier Sato, who arrived yesterday for a three-day visit, spent the night in a United States Army base village for important visitors.

At about 2:30 this morning, 600 policemen charged into the midst of demonstrators, estimated at about 3,000. The highway was cleared 10 minutes later.

Traffic was paralyzed for hours more when the demonstrators reached the front of the Hotel Tokyo and blocked the main four-lane highway. Some squatted on the street and others rocked cars occupied by Americans and Okinawans.

Premier Sato was not at the hotel when the demonstrators arrived. However, they left a resolution demanding immediate reversion of Okinawa to Japanese rule.

More Aid Pledged by Sato

By EMERSON CHAPIN

Special to The New York Times

NAHA, Okinawa, Aug. 19—Premier Eisaku Sato of Japan pledged today to increase substantially his Government's aid to Okinawa and promised to make every effort to speed the day of the island's return to Japanese rule.

Premier Sato, arriving today on the first visit by a Japanese Premier to Okinawa since World War II, was greeted enthusiastically by tens of thousands of people who lined the streets and waved Japanese flags in welcome. The visit also set off demonstrations by about 400 leftists who are demanding the removal of American military bases.

NEW YORK HERALD TRIBUNE

AUG 20 1965

OKINAWA OUTBURST. As 3,000 leftist demonstrators—demanding immediate reversion of Okinawa to Japan—clashed with police, **visiting Japanese Prime Minister Eisaku Sato was forced to take refuge in a U. S. military camp.** Police said 17 of the demonstrators were injured. Sato is the first Japanese Prime Minister to visit the American-occupied island since World War II.

BALTIMORE SUN
AUG 20 1965

Sato Visit Starts Okinawa Riots

Naha, Okinawa, *Friday*, Aug. 20 (AP)—Night-long leftist demonstrations tore this Pacific island capital today and forced the visiting Japanese Prime Minister, Eisaku Sato, to take refuge in a United States military camp.

Sato, first Japanese Prime Minister to visit here since World War II, came to emphasize Japanese ties with the Ryukyu Islands, which are occupied by the United States but over which Japan has what is called residual sovereignty.

After the demonstrations in favor of Japanese control of the islands, Sato canceled a planned helicopter tour of other United States installations.

The first clash lasted about six minutes, during which the rioters fought with stick and bottles against club-wielding, steel-helmeted police on Naha's main highway in front of the Hotel Tokyu where Sato has set up his quarters during his stay in Naha.

ワシントンポスト
8.20

WASHINGTON Aug. 20, Reuter--The Washington Post proposed today that the United States begin taking steps to return the civil administration of Okinawa and the other Ryukyu islands to Japan.

It said in a leading article that this should be done to follow up the current visit to Okinawa by Mr. Eisaku Sato, the Japanese Prime Minister, and it might prove the long-range solution to holding on to the American bases there.

If the United States did not take some bold and foresighted steps to make Japans desire for national sovereignty compatible with U.S. defence needs, then America was in for endless trouble over its Okinawa bases, the post warned.

The post said: "There are two ways of looking at the current visit of Japanese Prime Minister Eisaku Sato to the Ryukyu islands capital of Okinawa: As a palliative in the most critical of Japanese-American problems; or as much too dramatic a move which may only serve to exacerbate Japanese-American differences over Okinawa...

"The leftist-led Sato go home demonstrations which greeted Mr. Sato's arrival indicate that at least some Ryukyuans want nothing to do with Mr. Sates palliatives. They demand the islands immediate return to Japan proper.

"This they can't and won't get. Okinawa contains the most vital bases the United States possesses in the Far East. It is the one place abroad where this country is free to move equipment in and out without anybody elses by your leave; in other words, nuclear weaponry.

"If the United States suddenly were to return the Ryukyus to Japan tomorrow, Japan, with its fear of neighbouring Communist China and its postwar pacifism, would hardly tolerate the continuance of these U.S. bases.

"But if, as a follow-through to Mr. Sato's visit, the United States were to begin taking steps to return the Ryukyus civil administration to Japan this might prove the long-range solution to holding on to the bases.

"The U.S. Military, of course, would have to be persuaded. They fear that the moment one concession is granted to Japan the Japanese would demand the other: Removal of the bases. The risk is there.

"But if the United States does not take some bold and foresighted steps to make Japan desire for national sovereignty comfatible with U.S. defence needs, the U.S. is in for endless trouble over its Okinawa bases."

エ 45 ◎米の重要なかけ「沖縄」、「賭」を論評

「ニューズウィーク時事」「ニューズウィーク」誌八月二十日号は、「賭がしい軍御沖縄」と題する一文を掲載、沖縄情勢について次のように述べている。

「物質的には、沖縄の人たちは米軍の存在から大きな恩恵をうけている。かつては日本の最も貧しい地域だった沖縄は、いまでは人口一人当りで年二百十九ドルの所得をえているが、これは極東でも一番ゆたかな地域の一つになったことを意味する。

沖縄のたいていの人は本土の日本人と同じように、米国のために「獣率にまきこまれる」ことを、ほとんど病的に恐れており、かれらの新たな繁栄が米国の庇護の下に出まることにあると公然と認める気持になれない。

これにもかかわらず、米当局は、北京がアジア全域を脅かし続けるかぎり、米国が自発的に沖縄の支配権を明け渡す可能性が全く好いという冷厳な事実を「物わかりよく獣認する」状態に沖縄の人たちをとどめておくために、生活水準の向上に大きく期待をかけている。

これは沖縄での米国の決定的に重要な賭けである。というのは、佐藤首相の沖縄訪問の際の賭じようがきびしく示唆しているように、沖縄住民の協力なしに同島の軍事基地を効果的に運営するのは非常に困難だろうからである。

[illegible]

8/23 官房長 / 北米 / 特 / 北 / 通

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課桧関班に連絡こう

電信写

(配付先○印)
大臣 政務次官 事務次官 官房審議官 官房長
総 人事 電信 営業 厚生
経 文化 会計
国 参事 資源 調査
アジ 参事 北米 東南 西欧
北米 参事 北米
中近 参事 南米 旅行 住宅
近ア 近ア 欧亜 欧亜 東南 西欧
経 次官 参事 調査 国際 二国 米カナダ 統計 通商 アジア 欧州 近東
経協 参事 政策 国際 経済 技術 賠償 審査 賠償 経済
条 参事 条約 協定 規則
国 参事 政策 経済 社会 科学 専門
情 参事 政策 内閣 道路 外務
文 文一 文二

総番号(TA) 28631 米北

65年08月20日18時44分 ワシントン発

65年08月21日07時13分 本省着

外務大臣殿 武内大使 総領事・領事

佐藤総理の沖縄訪問について

第2330号 平

往電第2328号に関し

国務省マクロスキーのスポークスマンは20日記者会見において質問に答え、サトウ総理訪問中のオキナワのデモについてはまだ十分な公式報告に接していないが、総理に御不便をおかけした点は遺かんに思っている（I REGRET ANY INCONVENIENCE THAT THE PRIME MINISTER MAY HAVE ENCOUNTERED）旨述べるとともに訪問は継続していると付け加えた。

（T）

外務省

極秘

パリ / しんの / 官房長 / 北米 / 特 / 通

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課桧関班に連絡こう

電信写

(配付先○印)
大臣 政務次官 事務次官 官房審議官 官房長
総 人事 電信 営業 厚生
経 文化 会計
国 参事 資源 調査
アジ 参事 北米 東南 西欧
北米 参事 北米 保
中近 参事 南米 旅行 住宅
近ア 近ア 欧亜 欧亜 東南 西欧 次長
経 次官 参事 調査 国際 二国 米カナダ 統計 通商 アジア 欧州 近東
経協 参事 政策 国際 経済 技術 賠償 審査 賠償 経済
条 参事 条約 協定 規則
国 参事 政策 経済 社会 科学 専門
情 参事 政策 内閣 道路 外務
文 文一 文二

総番号(TA) 28643 米北

65年08月20日19時35分 ワシントン発

65年08月21日09時31分 本省着

外務大臣殿 武内大使 総領事・領事

佐藤総理の沖縄訪問について

第2334号 暗 至急

往電第2328号に関し

20日午後国務省ベネット極東局次長及び日本課ギヴンスがオキナワのデモにつき現地軍その他よりの詳細報告はまだ受取っていないが、とりあえずの見方として夫々チバに次のように語った趣。（なお下記2、末段カッコ内の点につき当方参考までに事情御教示相成りたい）。

1、この種のデモは予想はしていたが、総理訪問の第1日があれほどスムーズに行った後だけに、あのように総理に御めいわくをおかけしたことはショックであり、まことにいかんであったと思う。しかしわれわれとしては、これは一部左よく分子の計画的行動によるもので、オキナワ人民大多数の主流から外れたPERIPHERALなものに過ぎず、大局的には日米関係はもとより、オキナワ政局への

外務省

極秘

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課桧関班に連絡こう

電信写

影響等への意義はいうに足らぬものと考えている。。（いずれにせよ秋の選挙が保守派のしん勝となるとの見方は変えていない）。

2。総理は予定を／時間ぐらいずらされた程度で訪問を続行しておられるが、日本及びオキナワのマスコミがデモ事件をことさら悪く書立てかつ限り。訪問は成功するに違いないと思う。特に総理がオキナワ基地の重要性につき、またワトソン高等弁務官がそ国復帰のゆ願について夫々理解ある発言を行なつたことは大変よかつたと思う。米国軍部は非常にこの点好感を示しており。そういう点からも今回のデモは軍のいわゆる「強こう派」（HARDLINERS）を特にしげきしたりすることはないと考える。（もつともこれは厳に秘密に願いたいが。日本側より総理演説の草こうの第／回内示をいただいたとき。そのワーディング等について上記ハードライナーが相当誤解してさわぎだしこれをようやく説得した経緯がもつた）。

（了）

極秘
まで

昭和40年8月20日電信写

外務大臣あて　在米武内大使発

佐藤総理の沖縄訪問について

ベネット国務省極東局次長及び日本課ギヴンスがオキナワのデモにつき現地よりの詳細な報告はまだきていないが、とりあえずの見方として20日チバに語つたところ次のとおり。

1. 総理訪問の際ある程度のデモは予想していたが第1日があれほどスムーズに行つた後だけに、あのように総理に御めいわくをおかけしたことはショックであり、まことにいかんであつたと思う。しかしわれわれとしては、これは一部左よく分子の計画的行動によるもので、オキナワ人民大多数の主流から外れた一部のものの仕わざに過ぎず、大局的には日米関係はもとより、オキナワ政局への影響等への意義はいうに足らぬものと考えている。（いずれにせよ秋の選挙が保守派のしん勝となるとの見方は変えていない）。

2. 総理は予定を1時間ぐらいずらされた程度で訪問を続行しておられるが、オキナワ及び日本のマスコミがデモ事件をことさら悪く書立てない限り、訪問は成功するに違いないと思う。特に総理がオキナワ基地の重要性につき、またワトソン高等弁務官が祖国復帰の願についてそれぞれ理解ある発言を行なつたことは大変よかつたと思う。米国軍部は非常にこの点好感を示しており、そういう点からも今回のデモは軍のいわゆる「強硬派」を特にしげきしたりすることはないと考える。

8/23 官房長 / 北米 / 特亜 / } 送了

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

電信写

(配布先○印)

大臣 政務次官 外務省 官房 官房審議官

総 人事 電信 会計 厚生

機 国際 資料

長 参事官

ア 参事官 北米 東南 西欧

長 総 中近

北米長 参事官 北米

中 参事官 南米 旅 総 住

移長

近ア長 欧亜 北米 中南 東南 西欧

経 次官 調査 国際 米州 アジア 欧州 参事官 総務 国際 流通 中近

長

経 協力 賠償 賠償 賠償 経理 技術 政策 国際

協長

条 参事官 協定 条約

長

国 参事官 経済 科学 政策 社会 専門

長

情 参事官 内閣 情報 調査 外務

長

文 文化 文化 一 二

総番号 (TA) 28756

65 年 8 月 21 日 16 時 00 分 ワシントン 発

65 年 8 月 22 日 01 時 43 分 本省 着

外務大臣殿 武内 大使・総領事・領事

件名 総理の沖縄訪問に関する新聞報道

第2344号 平 住電第2838号に関し

2日付当地

各紙は総理のオキナワ訪問は米軍基地視察取止め以外は再び日程どおり行なわれている旨の外電を掲げているが、ニューヨーク・タイムズはチエイピン特派員20日ナハ発として、総理の訪問第2日目の状況を詳しく伝えると共に、20日早朝のデモについて（イ）総理の面子は失われ（ロ）同時に中核的共産主義者も指導する反米デモが軍事上重要な道路もうを数時間にわたつて閉さした事実は左よく分子の持つ破かい的潜在力をによじつに示したと報じている。（切りぬき空送する）

（了）

外務省

8/26 官房長官 / 防衛庁長官 / 特亜 / } 送了

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

電信写

(配布先○印)

大臣 政務次官 外務省 官房 官房審議官

総 人事 電信 会計 厚生

機 国際 資料

長 参事官

ア 参事官 北米 東南 西欧

長 総 中近

北米長 参事官 北米

中 参事官 南米 旅 総 住

移長

近ア長 欧亜 北米 中南 東南 西欧

経 次官 調査 国際 米州 アジア 欧州 参事官 総務 国際 流通 中近

長

経 協力 賠償 賠償 賠償 経理 技術 政策 国際

協長

条 参事官 協定 条約

長

国 参事官 経済 科学 政策 社会 専門

長

情 参事官 内閣 情報 調査 外務

長

文 文化 文化 一 二

総番号 (TA) 29185

65 年 08 月 26 日 08 時 58 分 ワシントン 発

65 年 08 月 26 日 08 時 06 分 本省 着

外務大臣殿 武内 大使・総領事・領事

沖縄問題に関するワトソン談話

第2367号 平

25日のニューヨーク・タイムズはナハ発チエイピン特派員電として、ワトソン高等弁務官が（イ）総理のオキナワ訪問は日米間のパートナシップ増大をもたらすであろう。（ロ）しかしオキナワの日本復帰はもとより、行政権の部分的返かんも「予測できない程のとおい将来」のことである。（ハ）米国が単独で行政権を行使することは、極東でゆいーの米国が自由に軍隊を出入せしめうる基地としてのオキナワの機能上不可欠である旨述べたと報道している。

（切ぬき空送）

（了）

外務省

北米局長
参事官
信
北米課長

送　付　公

政第5799号	昭和40年8月25日
外務大臣殿	在米　武内大使
引用公・電信番号	往電第2367号
送付資料	沖縄に関するワトソン国務省談話

New York Times　　August 25, 1965

"Okinawa's Value to U. S. Stressed"
By: Emerson Chapin - Special to the New York Times
Naha, Okinawa, Aug. 24.

備　考

本信写送付先：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿(別添省略)

別紙添付 ✓　　付属物空便(行)　　付属物空便(貨)

要処理	要連絡
要研究	至急
課長	仁村
枝村	河内
斉藤	吉田
有馬	山田
渡辺	平川
大崎	吉津
中田	
後藤	

外務省受信班 40.8.30

THE NEW YORK TIMES

AUG 25 1965

OKINAWA'S VALUE TO U.S. STRESSED

Watson Hails Japanese Aid But Won't Yield Authority

By EMERSON CHAPIN

Special to The New York Times

NAHA, Okinawa, Aug. 24—The United States High Commissioner for the Ryuku Islands said today that he hoped for an increasing partnership with Japan in aiding and developing these strategic islands, but stressed that he did not intend to surrender one bit of his administrative authority.

Lieut. Gen. Albert Watson 2d, who recently completed his first year as High Commissioner, said that the greatly increased role assumed by United States forces in Vietnam had "tremendously" increased the importance of the powerful American base in Okinawa.

"It is a logistic base of vital significance for defending the entire Pacific," he declared in an interview at his headquarters.

General Watson expressed confidence that the three-day visit here last week of Premier Eisaku Sato of Japan would lead to "an increasing partnership" and voiced support for Tokyo's Ryukyus Long-Range Plan for economic development.

Japan's Aid Objectives

Although no specific amount has been announced, Mr. Sato has indicated that he would like to raise Japanese aid for the Ryukyus from the current 2.8 billion yen (about $7.7 million) annually to 5.5 billion yen for the fiscal year of 1966 and ultimately to 20 billion yen.

But General Watson said that reversion of the islands to Japanese rule—or even a sharing of administrative responsibility with Tokyo—was a matter for "the unforeseeable future." The United States took over administration of the islands in August, 1945, when Japan surrendered.

The tall, whitehaired General Watson, who previously served as American commandant in Berlin, stressed that unfettered American administration gave the United States "freedom to move troops and materiel into and out of the base as the situation may require, without delay, without condition and without consultation."

"There is no other base in Asia where the United States has such freedom of action, he observed.

Okinawa, situated 970 miles southwest of Tokyo, 830 miles northeast of Hong Kong and a little more than 400 miles east of the Chinese mainland, is the main American logistical base for operations in Vietnam.

The south-central part of the 67-mile-long island is densely laden with vast storage and warehouse areas as well as innumerable military installations.

The island has two big well-equipped air bases, a fleet anchorage and port teeming with activity, an elaborate communications network, training areas for Army, Marine and Air Force elements and staging facilities.

Spokesmen "neither confirm nor deny" the presence of nuclear weapons here, but few observers doubt that they are readily available.

The two main "reaction forces" normally stationed here in readiness for a quick response to military contingencies have already moved into South Vietnam. They are the Third Marine Division and the Army's 173d Airborne Brigade.

The number of servicemen on the island, formerly about 70,000, has dropped, but, General Watson said, there is a continuous movement of both individual soldiers and units through here to Southeast Asia.

Although no definite plans have been disclosed for stationing other units here in the former quarters of the Marines and the Airborne Brigade, it seems unlikely that these will remain vacant very long.

Premier Sato's visit provided for the Ryukyus' 900,000 inhabitants to evince the depth om their desire for reversion to rule by Japan, which held sway here prior to World War II.

Despite one lively leftist demonstration against the visit, the Premier received an enthusiastic welcome that he said heightened the feeling of kinship between the Ryukyuans and the Japanese.

But Mr. Sato, while paying tribute to reversionist sentiment, made clear that he recognized the realities of the Asian power struggle. At a news conference he declined to set a timetable for the transfer of authority.

In a year here the affable General Watson has improved relations between the Okinawans and the military administration and has given increased powers to the Government of the Ryukyu Islands.

He said he had been gratified by the increasing assumption of responsibility and the political maturity of the Government, which in the past has often either shunned politically difficult issues or enacted impractical legislation irresponsibly, knowing that the High Commissioner then must incur the onus of vetoing it.

8/26 完成長官 / 下野秘書官 / 特連 / 回付了

主管課長へ

電信写

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

(配布先○印)

大臣	政務次官 事務次官 外審官 房長
総・儀	人・会 文・電 営・厚
国資長	参・調
亜長	参・北・中 東・西
米長	参・北 保・南
欧長	参・西 英・東
近ア長	近・ア
経長	次・参 統・調 商・国 政・通 ラ・ス・近 米・カ 国・二 亜・総
経協長	技・政・経 賠・調 賠業・賠経
条長	参・条 協・規
国長	参・政 経・社 科・専
情長	参・遺 内・外 オ
文長	文一 文二
移長	参・総 旅

TA 28942 半北

年 月 日 時

65 8 24 1800 発

年 月 日 時

6 24 2113 着

外務大臣殿

ジャカルタ 斉藤 大使 総領事 領事

件名 佐藤首相訪沖についての報道振り

才845号 平至急

23日付アンタラ通信は、

(1) 佐藤首相は沖縄訪問の際、沖縄住民デモ隊の襲撃を受け、結局米国の軍事基地内に避難して宿泊せざるを得なかった。

(2) 佐藤首相は沖縄の民生向上、至清援助の強化等を検討するため、関内に協議機関を設置すると述べたが、沖縄の即時返還については、なにも触れなかった。

(3) 佐藤首相は、はげしいデモに襲われな

発(古田)

主管課長へ

電信写

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

がらも、沖縄訪問は予想以上の成果を挙げたと述べている。

旨の報道を行った。この報道は23日付タ刊ワルタ・バクティ(極左系)および24日付スルー・インドネシア(国民党機関紙)に掲載された。

(3)

報道課長

北米局長

参事官

北米課長

送　付　公　信

政才5744号	昭和40年8月23日
外務大臣殿	在米　武内大使

引用公・電信番号

送付資料　沖縄の観光便宜

Philadelphia Inquirer　　August 22, 1965

"Japanese Hawaii"
By: Richard Joseph
Okinawa.

備考　本屋に島民の後帰の気持と米軍基地への経済的依存の相剋について前年に触れている。

本信写送付先：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿(別添省略)

別紙添付	✓	付属物空便(行)		付属物空便(貨)	

要処理	要連絡
要研究	至急
課	上村
枝村	河内
斉藤	吉田
有馬	山田
渡辺	平川
大崎	吉津
中田	
後藤	

40.8.27

3590

PHILADELPHIA INQUIRER

AUG 22 1965

'Japanese Hawaii'

Okinawa, one-time Pacific battleground, Launches all-out drive for tourists

By RICHARD JOSEPH

OKINAWA — "Japan's Hawaii" is what this place used to be called by the Japanese who came on down from their home islands, but for more than a century now Okinawa has been a forgotten vacationland.

Up to about a year ago, the United States military occupation authorities discouraged visitors as possible security risks and general nuisances. Then the American civil administrators decided that tourism could be a major prop for the island economy, and now Okinawa is in the early stages of a big tourist drive.

ON MAIN AIR ROUTE

You'll get an argument from some veterans who fought in the last and biggest battle of the Pacific war, but Okinawa does have a lot to recommend it for a few days' stopover on a trip through the Pacific.

It sits astride a main air route, and a call at Okinawa will cost you no additional fare on most Pacific itineraries.

Okinawa is only a little further north than Hawaii, so it enjoys a similar sub-tropical climate, but with higher humidity. The yearly temperature averages 72 degrees, going down to an average low of 61 in the winter and up to 89 in the summer.

FINE BEACHES

Like Hawaii, it has some fine beaches, great deep-sea fishing offshore, palm trees, and sugar and pineapple plantations. The southern part of Okinawa from the huge air base at Kadena to Naha City shares some of the less scenic military aspects of the Pearl Harbor and Hickam Field sections of Oahu, but most of the northern half of the 65-mile-long island has reverted to its primitive, prewar, unspoiled state.

The general atmosphere of Okinawa is Japanese, with a strong American overlay. Lunching at the Ryukyu Tokyu hotel this afternoon, I heard Okinawan members of the local Lions club singing "Till We Meet Again" in Japanese. And United States currency is today the coin of this realm.

200,000 SLAIN

Most of the sightseeing on Okinawa is tied in with the three-month battle in which 200,000 Okinawan civilians were killed or wounded, 110,000 Japanese troops were killed, 7400 were captured, and there were 49,151 American casualties.

The first thing to see, for an understanding of the battle, is the interesting Armed Forces museum at the military base at Sukiran. There's an enormous contour model of the island with strings of lights illustrating the shifting battle lines and a synchronized tape recorded description of the campaign.

Following the battle lines southward after you've left the museum, you visit Shuri, the ancient Okinawa capital, site of a great castle destroyed in the fighting, now the home of the University of the Ryukyus.

Next you come to the monument marking the spot where Gen. Simon Bolivar Buckner, highest ranking American officer killed in the war, was struck by artillery fire from a nearby ridge.

PIT OF VIRGINS

Then to the Pit of the Virgins, where a group of Okinawan high school girls was killed while trying to take shelter during the battle.

And finally you reach the last Japanese bastion, Suicide Cliff, where their two ranking officers committed hara-kiri and thousands of their men leaped to their death in preference to capture.

Okinawa officially refers to itself as The Island of Courtesy, the large wooden Courtesy Gate is included on all sightseeing itineraries, and the Okinawans seem to be unfailingly courteous and friendly toward Americans.

THEY'RE UNHAPPY

Nevertheless, they're not exactly happy about the indeterminate span of the American occupation period. Actually, most Okinawans are of two minds on the subject.

They were an integrated prefecture of Japan from 1872 until the American takeover, and they still regard themselves primarily as Japanese.

Nevertheless, theirs was the most poverty-stricken Japanese prefecture, and since the United States occupation they've never had it so prosperous.

And so they have an emotional feeling abut reunification with Japan, but they're afraid they'll go broke if and when the American military installations shut down. Since Okinawa is so strategically situated off the Red Chinese coast, this isn't likely to happen very soon.

秘
無期限 ~~未~~

北米局長
参事官
報道課長
北米課長
上村調査官 [illegible]
渡辺事務官 [illegible]

総理沖縄訪問に関する件

（昭40.8.24
米地　有）

1. 19日午後2時より那覇東急ホテルにおいて行なはれた佐藤総理内外記者会見に先立ち、吉岡参事官は単独で特連局長よりの依頼に基づき、1時45分よりマーティン高等弁務官政治顧問を往訪、総理が同記者会見において日本政府の対沖縄経済援助計画に関連し次の7項目に言及するかもしれないと通報した。

(1) 義務教育半額国庫負担
(2) 教科書無償配布範囲の拡大

GA-5　外務省

(3) 奨学金の増大
　国費留学生の増加
　育英資金の増加

(4) 医療施設器具の付与
(5) 農業近代化への援助

(6) 産業開発金庫設立
(7) 宮古、石垣、渚島TVステーション設置

なお、実際には、記者会見において総理は(3)には言及せず、琉球大学医学部設置及び「金のかからない援助」として沖縄漁船之籍の明確化（日本国旗使用許可への勘）、沖縄呼称統一、地図の上で沖縄渚島と日本本土を同一の色彩とするといったことを述べられた。右の吉岡参事官の通報ぶりと実際の総理の日本援助の説明との差については、後刻マーティン顧問より吉岡参事官に照会があり、

GA-6　外務省

参事官は時にコメントされなかったゆである。

2. 新聞記者会見：

19日午後2時及び21日総理出発前に行なはれた総理内外記者会見において、興味ありと思はれた

渚点大臣を次のとおり。

(1)（沖縄施政权返還方式について）--19日

国連に提起するといった考え方があるが、日米両国政府は、このような方式は全然考えて

いない。あくまでも日米友好関係の前提でこれを実施していく所存である。

(2)（極東の情勢が安定するまでに、今後何十年もかかるという印象を我々は受けているが、

日本政府はそれ迄待つ意志があるか。——21日

シカゴ・トレビューン；サム・ジェイミソン記者）

自分はそれ程悲観的ではない。平和達成をそれ程ゆったりと待っといったことは、

日本政府は考えていないし、米国政府も考えているとは思はれない。

なお、これもまったく同趣旨の質問が、昨24日のプレス・クラブにおける外務大臣記者会見において同記者より出されたが、外務大臣の回答ぶり大臣は次のとおり。

1月の日米共同声明にもある如く、早期返還を希望するが、沖縄におけるし、我々の重大な関心は国家の安全保障であり、これは、3年4年5年と

区切って決めるといった性質の問題ではない。

（通譯：One of the primary preoccupations we have of the islands of Okinawa is the problem of national security. Therefore, it is not the kind of

problem to be decided in terms of 3, 4 or 5 years.
この underline された部分は、実際には in terms
that would ~~give~~ impose such time limits as say 3, 4 or 5 years,
とでも通譯すべきであった。そのため一部外電
が、「施政権問題は、ここ5～6年はこりあげられない」といった趣旨で報道した由であるが、
これは報道課において訂正方申し入れして訂正ずみ。

(3) (19日のデモについて総理の考えを問う ―21日
日本人同行記者代表)

あれはもののはずみで生じたことであって、
根深く計算されかつ計画されたもので
あると自分は考えない。当初復帰連は、
総務長官に会うだけで満足するといって
いたので、当方としてもそのように準備したのである。

以て夜中になって、国道一号に車が
4キロにわたり止められていると聞いたので、
せめてその混雑緩和のために役立つだけで
いいから自分が総理として先方の代表に
会見してもいいと連絡したが、その時には
指導者がみつからなかった由である。自分が
会うということはラウド・スピーカーで流した
筈だから記者諸君の中に聞いた人もいると
思う。いづれにせよ、あれはまったくもの
はずみで生じたことであり、自分は第にして
いない。　なお、19日より20日朝にかけて
記者団への連絡が悪かったことはまったく
当方の手落ちであり申し譯けなかった。

聞くところによると、~~[illegible]~~ あの事件は、

大部日本でも大きくとりあげられているようである。同行記者諸君は、諸君のみたまま、

即ち、島民の歓迎ぶりがいかに心あたたまるものであったかを素しく報道してくれるよう自分からも依頼する。

以上御承知のことは存ずるも御参考まで。

GA-6 外務省

9/1 梅村言長 ; 平野秘書官 ; 特匠 ; 〔送付〕

北米局長
参事官
北米課長

カルカタ第500号
昭和40年8月24日

外務大臣殿

在カルカタ
高瀬総領事

9/1 3

要処理	要連絡
要研究	至急
課長	北村
枝村	河内
斉藤	吉田
有馬	山田
渡辺	平川
大崎	吉津
中田	
後藤	

40.8.31

佐藤総理大臣の沖縄訪問に関する新聞論評

23日付 The Hindu 紙は、佐藤総理大臣の今次沖縄訪問に関し "U.S. Control of Ryuku Isles May Create Unrest" と題する22日東京発 K.V. Narain 特派員電を掲載しているところ、その要旨次のとおり。

佐藤総理大臣の沖縄訪問は、日本が「潜

GA-4 外務省

在主権」を有するとされている沖縄の将来につき日米両国の前途に横たわる幾多の困難な問題にスポットライトをあてることとなった。

「潜在主権」という言葉は、沖縄問題に関し日本国民に何らの発言権を与えることなくしてその自尊心をいやすために故ジョン・フォスター・ダレス氏の才智に長けた頭脳から生まれた落し子である。桑港平和条約第3条に基づき米国が完全な信託統治権を有することとなった沖縄諸島をとりまく全般的な情勢の不調和は、佐藤総理大臣の訪問そのものの中に見られた。総理は「潜在主権」下にある日本国の他の一地方を訪問したのに過ぎないが、その訪問は旅券、査証、搭乗機の空中護衛、那覇空港到着時の

儀礼方式等において恰も正に外国旅行のそれであった。「潜在主権」なる詭弁に若干の現実的な内容を盛るために、日本は、沖縄の完全復帰とまでは行かなくとも、その内政特に沖縄住民の教育、福祉についての財政援助等により大きな役割を果し得るよう要求して来たが、この要請は極東における米国最大の軍事拠点琉球諸島の戦略的地位に逆効果を招くものとして、米国軍部は勿論現地米民政府当局も容易に譲歩を肯じないでいる。しかし米国が、日本との紐帯を一層緊密化したいとの現地住民の願望をただ拒否するだけであるならば、それは沖縄の内政問題に関し日本により大きな発言権を許すことから生ずる不安よりは一層危険な

不安の種を将来に残すことになろう。

以上何ら御参考までに関係記事添付の上御報告する。

別紙添付

平信写送付先　インド、ボンベイ（付属省略）

THE HINDU 23.8.65

U.S. Control of Ryuku Isles May Create Unrest

From K. V. Narain

TOKYO, Aug. 22.

The Japanese Prime Minister, Mr. Sato's visit to Okinawa has served to spotlight the difficulties that lie ahead for Japan and the United States over the future of the Ryukus, the chain of former Japanese islands which are now under American military control, while Japan is supposed to exercise what is euphemistically called "residual sovereignty".

This term is an ingenious brainchild of the late Mr. John Foster Dulles to serve as a sop to the Japanese national pride without giving Japan any voice in the Okinawan affairs. Under Article 3 of the San Francisco Peace Treaty the United States exercises trusteeship over the islands which means full authority to administer the islands without any reference to Japan.

The incongruity of the whole situation can be seen in Mr. Sato's visit itself. Although as Prime Minister of Japan he was only going to just another part of the country even if the actual fiction of "residual sovereignty" is to be taken seriously, yet he had to carry his passport with him and obtain a visa from the American Embassy in Tokyo. In other words it was just as if he was travelling to a foreign country.

This impression was heightened by the nature of his reception in Naha. As soon as his plane touched down a guard of honour by the American military was presented to him and a 19-gun salute boomed as if he had just arrived in a foreign country on a State visit. After his chartered plane left Tokyo, an escort of four Japanese Defence Force planes accompanied it all the way till the southern tip of Kyushu from where on American jet planes took on the escort duty. Other things like the display of American and Japanese flags side by side at the Naha airport Terminal heightened the effect of a State visit.

To give some real meat to the fable of "residual sovereignty" Japan has been demanding a greater share of control over the civil administration of Okinawa if not its complete restoration to it, a demand which the American military authorities are hardly willing to concede. The local authorities are not even willing to agree to Japan contributing a greater fund to the education and welfare of the Okinawans because of fears that this would adversely affect the strategic position of the Ryukus as America's biggest military bastion in the Far East.

Yet refusal to meet the local people's desire for closer ties with Japan carries in it the seeds of future unrest which might turn out to be worse than allowing Japan a bigger voice in the civil administration.

北米局長
参事官
北米課長

市第389号

昭和40年8月25日

外務大臣殿

在シカゴ
奈良 総領事

佐藤総理の沖縄訪問関係記事
送付

8月22日付シカゴ・トリビューン紙は"Japan's Premier a Proficient Spokesman for U.S Cause on Okinawa"と題し要旨下記のとおりの記事を掲げているので何等御参考までに報告する。委細は別添新聞切抜により御承知願いたい。

記

1. 佐藤総理は沖縄の祖国復帰が実現するまでは日本としては戦後が終ったとは考えることはできないと強調しつつも、和の使節が過去10年間敵対的な沖縄人および日本人に対し主張しつづけて余り効果を上げ得なかった沖縄における和の立場を立派に説明し和のため最善のスポークスマンの役を務めてくれた。

同総理は日本の安全が保障されなければ施政権と基地問題を分離することはそう簡単なことではないと述べるとともに沖縄の施政を段階的に復帰させるスケジュールを作ることに反対の意を表した。

更にまた行政権の首長公選についてもこれ

支持を與えることを拒否した。

2. 沖縄人の多くは基地を保持しつつ日本の施政下に入ることを希望している。それは米国の基地が彼等に雇用の機会を提供し沖縄経済の大きな支柱となっているからである。しかし、米国の役人達は沖縄を日本の管理下におけば左翼のデモに巻き込まれ基地を役立たなくさせることを恐れている。

佐藤総理は彼の政府がかかる混乱を防止することができないことを認め、基地を保持しつつ施政権を復帰させるという考を拒否したのである。

3. 佐藤総理が沖縄の軍政権に與えた広報上の援助は米国にとり重要な勝利であった。

総理が米国人のためにとった行動はいみじくもワットソン辨務官の「新しい」親日的態度が収穫をかち得たことを証明するものである。

本信交通付先　米

別紙添付

Japan's Premier a Proficient Spokesman for U.S. Cause on Okinawa

Rejects Demand for Tokyo Rule of Ryukus

[Chicago Tribune Press Service]

NAHA, Okinawa, Aug. 21 — Prime Minister Eisaku Sato of Japan, who ended a three-day visit here tonight, proved to be the best spokesman for the American cause on Okinawa the United States has found in years.

Altho Sato emphasized that "until Okinawa rejoins the Japanese motherland, Japan cannot consider the post-war era ended," the premier reiterated assertions that American envoys have been making —

Eisaku Sato

with little effect — to hostile Okinawan and Japanese audiences for the last decade.

Tells Difficulties in Transfer

"Without the security for Japan," he said, "separating the question of American bases from the issue of administrative control is not that simple."

He dismissed the idea of setting a schedule for the return of Okinawan administration to Japan in stages, refused to back Okinawan pleas for public election of their chief executive, and stated at one point that reversion was impossible at present.

At tonight's news conference, Sato was asked if Japan is prepared to wait for reversion for several decades until tensions ease in the far east. He evaded the question, replying: "Asia cannot wait that long for peace. Your question is based on too

ment vital as a base for the war in Viet Nam.

5,000 Block Highway

It was against such a position that 5,000 demonstrators protested by sitting in the middle of the main north-south highway and preventing Sato from returning to his hotel Thursday night. As its organizers later admitted, the five-hour sit-down got out of hand, and "was the work of one small group"—reportedly inspired by a bank of 1,000 vacationing Zengakuren influenced Okinawan students studying in Tokyo.

[The Zengakuren is an extreme left-wing national student organization. Its leaders threatened to stone President Eisenhower on his proposed visit to Japan in 1959, forcing cancellation of his trip. In 1960, members of the organization imprisoned Eisenhower's press secretary, James Hagerty, and then-ambassador Douglas MacArthur II for 70 minutes in the ambassador's limousine.]

The demonstration underlined one truth about Okinawa—the 926,000 people here desire Japanese rule despite 20 years of American occupation. The trouble, however, is that most would like to keep the bases and go back to Japanese rule at the same time. Unlike Japanese on the mainland, the majority of Okinawans have no objections to the American bases, which provide substantial employment and a big prop for the economy.

Sato Rejects Theory

American officials, however, fear that an Okinawa under Tokyo control would become embroiled in leftist demonstrations and render the bases useless.

Sato in effect recognized the inability of his government to prevent such chaos when he rejected the idea of keeping the bases here and rturning the administration to Japan.

The propaganda assist Sato bestowed on American military administrators here was an important victory for the United States. Without Japan's cooperation, Okinawa could become a colonial issue and affect the utility of the bases.

Japan, of course, benefits greatly from an American-controled Okinawa in foreign exchange earnings from trade heavily unbalanced in its favor. Tokyo also gets American military protection free. Sato's trip ultimately cost American taxpayers more in economic aid to Okinawa.

Lt. Gen. Albert Watson, high commissioner, told the premier that Congress would be asked to raise the 12-million-dollar-a-year ceiling on aid. Sato, however, indicated that Japan was prepared to double its economic aid to the former prefecture to around 15 million dollars, or 3 million more than the United States is giving this year.

Both Nations Benefit

As the first visit to Okinawa by a Japanese prime minister since the war, the event marked what Watson described as a "historic occasion for Japanese and Americans alike." Never had Japanese-American relations concerning Okinawa reached a pinnacle such as that attained after Watson took over as high commissioner in August, 1964. Military governors went out of their way to stifle contacts with Japan in an effort to sap reversion sentiment. Even Japanese offers of economic aid were rejected until 1961.

Talk of reversion is bound to increase as a result of the prime minister's visit, and what former military governors feared most — Japanese encroachment upon civil administration — appears to have begun.

Sato has said on several occasions that Japan would like to contribute half of the costs of Okinawan compulsory education — an administrative field from which they have been excluded.

Sato's over-all performance for the Americans dramatically proved that Watson's "new" attitude of friendship toward Japan had reaped a harvest.

Japan's Premier a Proficient Spokesman for U.S. Cause on Okinawa

Rejects Demand for Tokyo Rule of Ryukus

[Chicago Tribune Press Service]

NAHA, Okinawa, Aug. 21 — Prime Minister Eisaku Sato of Japan, who ended a three-day visit here tonight, proved to be the best spokesman for the American cause on Okinawa the United States has found in years.

Altho Sato emphasized that "until Okinawa rejoins the Japanese motherland, Japan cannot consider the post-war era ended," the premier reiterated assertions that American envoys have been making —

Eisaku Sato

with little effect — to hostile Okinawan and Japanese audiences for the last decade.

Tells Difficulties in Transfer

"Without the security for Japan," he said, "separating the question of American bases from the issue of administrative control is not that simple."

He dismissed the idea of setting a schedule for the return of Okinawan administration to Japan in stages, refused to back Okinawan pleas for public election of their chief executive, and stated at one point that reversion was impossible at present.

At tonight's news conference, Sato was asked if Japan is prepared to wait for reversion for several decades until tensions ease in the far east. He evaded the question, replying: "Asia cannot wait that long for peace. Your question is based on too pessimistic a premise."

Three Presidents have promised to return Okinawa to Japan when tensions ease in the far east. Currently, the former Japanese prefecture houses a billion-dollar military establishment vital as a base for the war in Viet Nam.

5,000 Block Highway

It was against such a position that 5,000 demonstrators protested by sitting in the middle of the main north-south highway and preventing Sato from returning to his hotel Thursday night. As its organizers later admitted, the five-hour sit-down got out of hand, and "was the work of one small group"—reportedly inspired by a bank of 1,000 vacationing Zengakuren influenced Okinawan students studying in Tokyo.

[The Zengakuren is an extreme left-wing national student organization. Its leaders threatened to stone President Eisenhower on his proposed visit to Japan in 1959, forcing cancellation of his trip. In 1960, members of the organization imprisoned Eisenhower's press secretary, James Hagerty, and then-ambassador Douglas MacArthur II for 70 minutes in the ambassador's limousine.]

The demonstration underlined one truth about Okinawa—the 926,000 people here desire Japanese rule despite 20 years of American occupation. The trouble, however, is that most would like to keep the bases and go back to Japanese rule at the same time. Unlike Japanese on the mainland, the majority of Okinawans have no objections to the American bases, which provide substantial employment and a big prop for the economy.

Sato Rejects Theory

American officials, however, fear that an Okinawa under Tokyo control would become embroiled in leftist demonstrations and render the bases useless.

Sato in effect recognized the inability of his government to prevent such chaos when he rejected the idea of keeping the bases here and rturning the administration to Japan.

The propaganda assist Sato bestowed on American military administrators here was an important victory for the United States. Without Japan's cooperation, Okinawa could become a colonial issue and affect the utility of the bases.

Japan, of course, benefits greatly from an American-controled Okinawa in foreign exchange earnings from trade heavily unbalanced in its favor. Tokyo also gets American military protection free. Sato's trip ultimately cost American taxpayers more in economic aid to Okinawa.

Lt. Gen. Albert Watson, high commissioner, told the premier that Congress would be asked to raise the 12-million-dollar-a-year ceiling on aid. Sato, however, indicated that Japan was prepared to double its economic aid to the former prefecture to around 15 million dollars, or 3 million more than the United States is giving this year.

Both Nations Benefit

As the first visit to Okinawa by a Japanese prime minister since the war, the event marked what Watson described as a "historic occasion for Japanese and Americans alike." Never had Japanese-American relations concerning Okinawa reached a pinnacle such as that attained after Watson took over as high commissioner in August, 1964. Military governors went out of their way to stifle contacts with Japan in an effort to sap reversion sentiment. Even Japanese offers of economic aid were rejected until 1961.

Talk of reversion is bound to increase as a result of the prime minister's visit, and what former military governors feared most — Japanese encroachment upon civil administration — appears to have begun.

Sato has said on several occasions that Japan would like to contribute half of the costs of Okinawan compulsory education — an administrative field from which they have been excluded.

Sato's over-all performance for the Americans dramatically proved that Watson's "new" attitude of friendship toward Japan had reaped a harvest.

北米課長

海外反響速報

昭和四十年八月二十六日

佐藤首相の沖縄訪問に対する海外の反響

外務省情報文化局

一、米国

(一)ワシントンポスト(二十日付社説)

佐藤首相の沖縄訪問は、日本のアメリカに対するこれまでの施政権返還要求の仕方がなまぬるかつたとする国内の批判をやわらげようとするねらいから出たものであり、同時に十一月選挙を目ざして沖縄民主党の支援、沖縄民生への援助強化のためであることはたしかである。しかし左翼の指導のもとに「佐藤ゴー・ホーム」のデモが起きていることは、少なくとも一部の沖縄住民が佐藤首相の意図を問題外としていることを示すものである。

かりにアメリカがいまただちに沖縄を日本に返還したら、日本は中国の脅威、戦後国内に支配的な平和主義によつて米基地の存続を許すことはできないだろう。しかし佐藤首相訪問ののち、アメリカが日本に施政権を返還する準備を始める

ことになるとすれば、それはかえつて米基地を維持するための長期的視野にたつた解決策となりうるかもしれない。

このためにはもちろん米軍部を説得しなければならない。軍部としては一つ譲れば日本がさらに譲歩を求めて、次には米基地撤廃を求めることを恐れるだろう。そこに危険はあるが、アメリカが日本の国家主権に対する願望とアメリカの国防上の必要とを両立させるような大胆な先見の明ある措置をとらなければ、アメリカは沖縄基地をめぐつて際限のない困難に直面することになろう。

(二) ワシントン・デーリー・ニュース（二十三日付社説）

佐藤首相は西欧的ユーモア精神をもつた日本人であり、彼の写真の多くは呵々大笑しているものである。だから佐藤首相は身辺を守るため案内された米軍迎賓館の個室で、笑つていたに違いない。佐藤首相は日本と沖縄との連帯感を強調するため、沖縄に出かけた戦後初の首相である。米国は共産主

義者が極東全域を脅かすのをやめれば、沖縄を日本に返還することに同意している。

ではなぜ六千人の沖縄人左派分子が騒ぎを起こし、佐藤氏の生命を脅かすような行動に出たのであろうか。彼らは佐藤首相が沖縄の返還を直ちに要求するよう希望しているのである。米国がこの要求をきかないならば、重要な軍事基地としての沖縄を放棄させるため軍備のない日本が米国と戦争を始めるべきであるということになるのだろう。

これは少し混乱しているようだ。しかし北京が路線をきめているのである。佐藤首相がデモ隊が叫んでいるのと同じように日本は沖縄の返還を希望している（但し、中共がうろついている間はだめ）と沖縄島民に語つている時に、われわれは佐藤首相を保護しなければならないのである。

佐藤首相は一九六〇年、アイゼンハワー大統領が日本人による同じようなデモによつて訪日をとり止めなければならな

くなつた時のことを思い出して更に、苦笑いしているだろう。

㈢ ニューズウィーク（八月三十日号）

一九四三年以来、日本の総理大臣として初めて、沖縄を訪れた佐藤首相が学生と左翼のデモのためにホテルへ帰れず、米軍のVIPホステルに避難した事実は、特に皮肉な意味をもつ。佐藤首相は、島民に対する経済援助を増加するとの約束を手土産に同島を訪れた。首相は今回の訪問が戦後二十年経つた今、なお沖縄が米国の手に残つていることについて、政府の怠慢を攻撃する社会党と共産党の立場を弱めることに役立つことを希望していた。ところが、沖縄の即時返還を米国に要求しなかつたことをたてにとつて、佐藤首相を「米国の追従者」と非難する新しい機会を敵に与えることになつた。

沖縄問題は、反佐藤の人々のいう程簡単なものではない。沖縄は、米国にとつて戦略的な要である。沖縄の住民は物質的には米軍駐留のおかげをこうむつていることが多いのだが、

日本人と同様に、米国が戦争の巻き添えにしようとしているとの病的な不安にとりつかれており、繁栄のために米国の傘の下にいた方がよいとは公然と認めようとしない。しかしながら、米国は、住民の生活水準を高めることによつて、中共の脅威が去るまでは米国は沖縄の施政権を手放すことは全くないのだという冷厳な事実を島民に黙認させようと期待している。これは米国にとつて、大きな賭である。先週の騒ぎに示されるように、住民の協力なしに、軍事基地を効果的に活用することは、むずかしいと思われるからである。

二、フランス

フイガロ（二十日付、東京特派員発）

佐藤首相は、沖縄の施政権回復を要求するために、沖縄を訪れた訳ではない。佐藤首相は米高等弁務官の招待により同島を

訪問したのであり、招待者の気嫌をそこねるつもりはない。

佐藤首相は、現在の情勢では米国にとつて沖縄の施政権返還を考慮することは問題外だということをよく知つている。

米国は日本の沖縄に対する潜在主権を否定していないし、国際情勢が許し次第、施政権を日本に返還するとくり返し、明瞭に約束している。その上、北ヴィエトナムに対する軍事行動のために米国がこの地域を使用していることに対し佐藤首相が同地域に対する日本の主権の存在を厳粛に指摘したことを米国は迷惑と思つているわけではない。むしろ全く反対である。米国のアジアにおける同盟国の一つが、ヴィエトナム紛争で米国側に立つているという印象を与えうることはすべてアメリカの政策に役立つのである。

米国政府は日本が沖縄に対する経済援助を一層拡大することを希望しており、特に教育、社会福祉面での援助の方式を検討することも、佐藤首相の沖縄訪問の主要目的の一つであろう。

三、中共

大公報（二十二日付論評）

佐藤政府は沖縄返還を要求する日本人民の声を聞かないばかりではなく、実際上、米国が沖縄を侵略戦争の基地にしていることに同意し、日本の領土の主権と民族の利益を米国に売り渡している。「日本の首相として沖縄をみずから直接視察する」と自称し沖縄を訪れた佐藤首相は実際には沖縄の米当局から外国の賓客として扱われ、沖縄県民のデモに出あうとたちまち米軍兵舎に逃げ込んでしまつた。これこそ佐藤首相が何度も唱えているいわゆる「自主独立」という言葉に対するまつたく大きな皮肉ではないだろうか。

佐藤首相は沖縄県民の日本復帰の強い願いを無視して「沖縄にある米国の軍事施設は極東の平和と安全にとつて非常に重要である」などとのべ、「日米双方は意見の一致をかちとり協力

する必要がある」と強調している。瀬長沖縄人民党委員長が指摘した通り、この訪問の目的は米国が沖縄を米国の侵略戦争にまき込もうとするのを助け沖縄人民の闘争がひろがるのをおしとどめようとするためのものである。